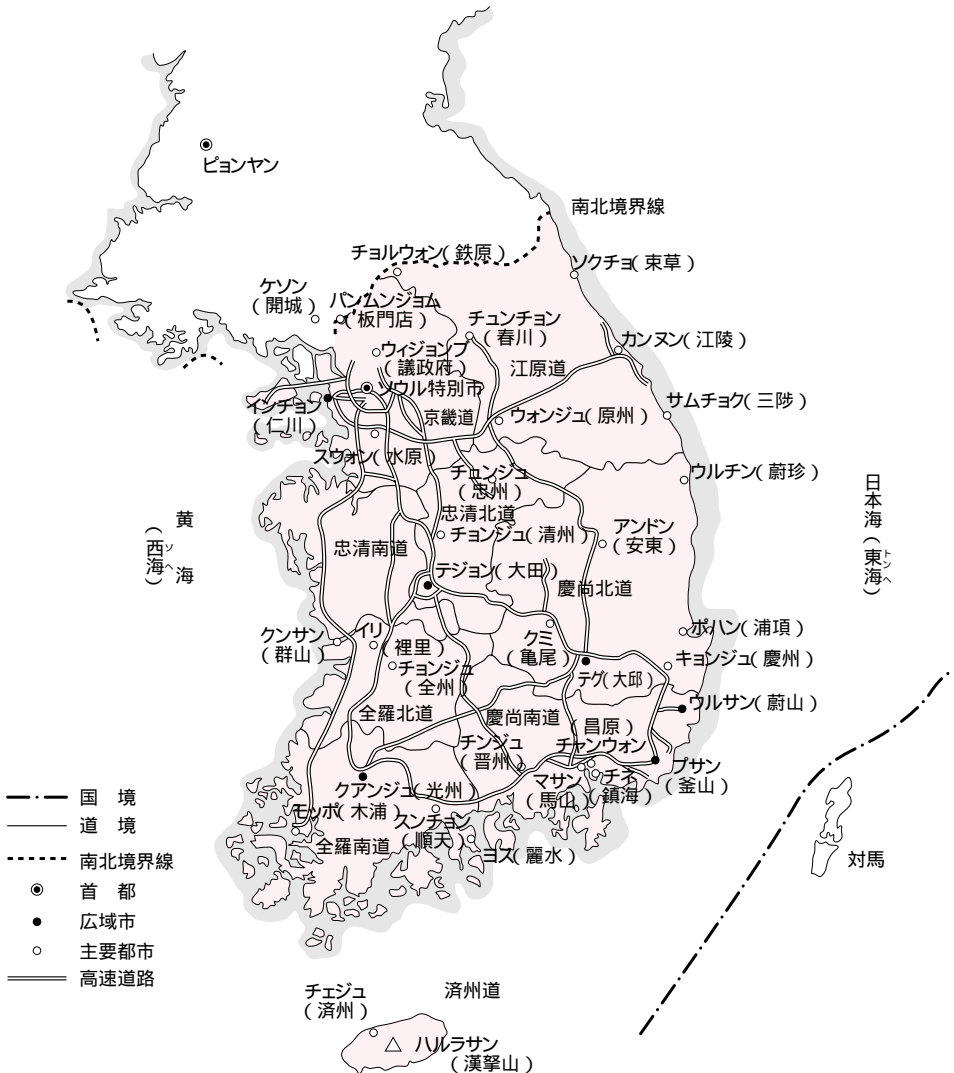


## 憲政史上初の大統領弾劾：2004年の韓国

著者	石崎 菜生, 奥田 聡, 二階 宏之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2005年版
ページ	[39]-76
発行年	2005
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002516">http://hdl.handle.net/2344/00002516</a>

# 大韓民国

大韓民国	宗教	キリスト教(プロテスタント、カトリック)、仏教、儒教
面積 9万9600 km <sup>2</sup> (2003年)	政体	共和制
人口 4808万人(2004年推定総人口)	元首	盧武鉉大統領
首都 ソウル	通貨	ウォン(1米ドル=1,143.74ウォン 2004年平均)
言語 韓国語(朝鮮語)	会計年度	暦年と同じ



## 憲政史上初の大統領弾劾

いしぎな お おくだ さとる にかいひろゆき  
石崎菜生・奥田 聡・二階宏之

### 概 況

2004年の政治において最大の 이슈は、3月に盧武鉉大統領(以下「盧大統領」と略す)の弾劾訴追案が国会で可決され、5月に憲法裁判所が同案を棄却するまで2カ月間にわたり、大統領が職務執行を停止されたことであった。4月15日の国会議員総選挙では与党ヨルリン・ウリ党(以下「ウリ党」と略す)が勝利を収め、弾劾に対する世論の反発の強さを示した。しかし、ウリ党が提出した「4大改革立法案」のうち年内に可決された法案がひとつにとどまるなど、後半の政局において与党が主導権を握ることは困難であった。

経済は前年に続いて内需不振と外需好調によって特徴付けられる。消費と建設投資は低迷し、設備投資回復も内需浮揚には力不足だった。雇用状況も好転せず、若年失業と雇用の非正規化が深刻化した。一方、輸出は2500億ドルを突破し、国民経済を支える大黒柱となった。直接投資も対内外ともに活発に行われたが、対韓投資が大型化するとともに韓国の優良企業との戦略的提携含みのものが増えた。また株式投資資金の対韓流入も堅調で、外国人の韓国経済に対する評価向上を印象付けた。内需不振にもかかわらず金融緩和や海外からの資金流入で流動性は豊富化し、株式・土地など資産価格は強含みに推移した。経済の両極化が目立つようになり、また大統領周辺、与党、経済官僚間の調整不在による経済政策の混線も目立った。これらは雇用の改善と共に今後の課題として残された。

外交面では、北朝鮮との関係はおおむね順調に推移した。年前半には閣僚級会談や軍の将官級会談などが行われ、軍事境界線上での宣伝中止などの成果が上がった。このほかに開城工業団地への入居と生産開始、東海岸の南北連結道開通、金剛山観光客の増大などの成果があった。対米関係は韓米同盟の重要性を主張してきた尹永寛外交通商部長が更迭されたことで悪化が懸念されたが、イラク追加派兵を契機に関係が次第に好転した。龍山米軍基地の移転や駐留米軍の兵力削減などが決定されている。対日関係では竹島、小泉首相の靖国参拝などの問題がく

すぶったが、2度にわたる首脳会談は友好的に行われた。対中関係は高句麗の歴史問題に揺れた。

## 国内政治

### 盧大統領の弾劾訴追案可決

2003年2月に発足した盧武鉉政権下では、大統領側近の不正資金授受疑惑が次々に明らかになり、逮捕者も出た。

野党ハンナラ党もまた不正資金を授受していたことが分かった。2004年に入ってから、国会議員が大統領選挙時における不正資金受領の容疑で逮捕され、政界の混乱が続いた。

2004年初頭の与野党の思惑は、4月の国会議員総選挙で勝利することにかかっていた。盧大統領は2月24日、放送記者倶楽部招請記者会見で、「ヨルリン・ウリ党が票を獲得することができれば、合法的なすべてのことをやりたい」と語った。翌日、新千年民主党(以下「民主党」と略す)の趙舜衡代表とハンナラ党の洪思徳院内総務はこの発言を批判し、弾劾の検討について言及した。3月3日、中央選挙管理委員会もまた、盧大統領のウリ党支持発言が選挙法第9条の「公務員の選挙中立義務」に違反するとして、遵守を要請した。

3月8日に発表された検察の不法資金捜査中間結果では、盧大統領陣営の不法資金受領総額がハンナラ党の受領額823億<sup>₩</sup>の10分の1を超える113億<sup>₩</sup>だったとされた。2003年12月に盧大統領が「大統領選で私の陣営が使った不正資金の規模がハンナラ党の10分の1を超えれば政界を引退する」と発言したことにはがえれば、盧大統領は辞職せざるを得ない状況に陥った。

2004年3月9日、ハンナラ党と民主党は、所属議員159人の署名を受けて盧大統領に対する弾劾訴追案を国会に提出した。弾劾訴追案の成立には在籍議員の3分の2、すなわち180人以上の賛成が必要であったが、この時点では訴追成立には21人不足していた。しかし、盧大統領があくまで強硬な姿勢を崩さなかったことから野党は猛反発し、3月12日、国会で大統領弾劾訴追案を可決した。賛成

193票、反対2票であった。盧大統領はこれによって権限の遂行を停止され、高建首相が大統領の権限を代行することになった。

弾劾理由として野党は、盧大統領のウリ党支持発言の他、側近の不正、国政と経済の混乱の3点を挙げた。しかし、世論は弾劾に対して批判的であった。MBCがコリアリサーチに依頼して3月14日に実施した世論調査によれば、弾劾訴追案可決に対し、回答者の77.4%が「間違ったこと」という評価を下した。弾劾批判はテレビやインターネットで大々的に行われ、キャンドル・デモも盛んであった。

### 第17代国会議員総選挙でウリ党が圧勝

大統領弾劾という異例の事態は、ウリ党にとって追い風となった。7月1日付けの朝鮮日報によれば、1月12日の世論調査ではウリ党の支持率が25.8%、ハンナラ党が19.6%であったのに対し、3月24日の調査では、ウリ党50.1%、ハンナラ党19.6%、民主労働党5.6%、民主党2.8%と、ウリ党支持率が2倍近くに跳ね上がり、他の政党を大きく引き離れた。選挙は弾劾の是非を問うものとなり、景気低迷にもかかわらず、経済関連の政策論議は後回しにされた。

表1 第17代国会議員総選挙議席分布

	地域区	比例代表 (政党得票率)	計 (増減)
ヨルリン・ウリ党 (ウリ党)	129	23 (38.3%)	152 (+103)
ハンナラ党	100	21 (35.8%)	121 (-16)
民主労働党	2	8 (13.0%)	10 (+10)
新千年民主党 (民主党)	5	4 (7.1%)	9 (-52)
自由民主連合 (自民連)	4	0 (2.8%)	4 (-6)
国民統合21	1	0 (0.6%)	1 (0)
無所属	2	0 (-)	2 (-11)

(出所) 『東亜日報』2004年4月17日。

第17代国会議員総選挙の投票日は4月15日で、投票率は60.6%であった。結果は表1の通りである。大方の予測通りウリ党が圧勝し、議席数を改選前の49から152に伸ばし、過半数を占めて第1党に躍り出た。1988年以来、16年ぶりに「与大野小」国会が発足することになったのである。ハンナラ党は121議席と、現有議席より減ったものの、健闘した。民主党はわずか9議席と、国会内で院内交渉団体を結成できる20議席をはるかに下回り、惨敗を喫した。自由

表2 第17代国会議員総選挙地域区政党別当選者数(市道別)(単位:人)

	合計	ウリ党	ハンナラ党	民主労働党	民主党	自民連	国民統合21	無所属
全 国	243	129	100	2	5	4	1	2
ソウル市	48	32	16					
釜 山 市	18	1	17					
大 邱 市	12		12					
仁 川 市	12	9	3					
光 州 市	7	7						
大 田 市	6	6						
蔚 山 市	6	1	3	1			1	
京 畿 道	49	35	14					
江 原 道	8	2	6					
忠清北道	8	8						
忠清南道	10	5	1					
全羅北道	11	11				4		
全羅南道	13	7			5			1
慶尚北道	15		14					1
慶尚南道	17	2	14	1				
済 州 道	3	3						

(出所) 中央選挙管理委員会ホームページ(<http://home.nec.go.kr>)

表3 第17代国会議員総選挙比例代表区政党別得票率(市道別)(%)

	ウリ党	ハンナラ党	民主労働党	民主党	自民連	国民統合21	その他
全 国	38.3	35.8	13.0	7.1	2.8	0.6	3.0
ソウル市	37.7	36.7	12.6	8.4	2.1	0.4	2.4
釜 山 市	33.7	49.4	12.0	1.9	0.7	0.3	2.3
大 邱 市	22.3	62.1	11.6	1.1	0.8	0.3	2.2
仁 川 市	39.5	34.6	15.3	5.4	2.1	0.5	3.0
光 州 市	51.6	1.8	13.1	31.1	0.3	0.3	2.0
大 田 市	43.8	24.3	11.8	3.1	14.5	0.4	2.4
蔚 山 市	31.2	36.4	21.9	1.5	0.8	5.7	8.2
京 畿 道	40.2	35.4	13.5	6.1	2.0	0.4	2.7
江 原 道	38.1	40.6	12.8	3.5	1.3	0.7	3.5
忠清北道	44.7	30.3	13.1	2.2	6.3	0.5	3.5
忠清南道	38.0	21.2	10.5	2.8	23.8	0.5	3.6
全羅北道	67.3	3.4	11.1	13.6	1.0	0.7	3.6
全羅南道	46.7	2.9	11.2	33.8	1.0	0.9	4.3
慶尚北道	23.0	58.3	12.0	1.4	1.2	0.8	4.0
慶尚南道	31.7	47.3	15.8	1.4	0.8	0.4	3.0
済 州 道	46.0	30.8	14.1	5.1	1.1	0.5	2.9

(出所) 中央選挙管理委員会ホームページ(<http://home.nec.go.kr>)より作成。

民主連合(以下「自民連」と略す)もわずか4議席を獲得したに過ぎなかった。民主労働党は10議席を確保し、初の国会進出を果たした。

大邱市や慶尚南北道など、東部ではハンナラ党が善戦し、韓国における地域主義の根深さを改めて示す結果となった。表2で地域区における各政党の地域別当選者数をみると、そのことがはっきりとする。民主党と自民連も地域色が強かった。ウリ党は光州市や全羅北道など、西部でその強さを発揮した。しかし、表3で比例代表区での各政党の地域別得票率をみると、ウリ党がハンナラ党の牙城に食い込み、民主労働党が全国で平均して10%台の得票を得ていることが分かる。ウリ党と民主労働党の得票状況は、地域主義が残存してはいるが、徐々に変化しつつある傾向を示している。

ウリ党の勝利は、その公約に対する積極的な支持というよりは、「弾劾政局」という異常事態に、世論が激しく反発した結果という側面が強い。ハンナラ党がウリ党には及ばなかったとはいえ、善戦した背景には、朴正熙元大統領の娘である朴槿恵代表の大衆的な人気も一役買っていた。今回の総選挙で柔軟な対北朝鮮政策を公約として掲げるなど、方向転換を示唆したことは、党を既存の「守旧一本槍」イメージから合理的保守勢力へ再整備しようという信号であるといえる。民主党が惨敗した原因は、盧大統領と敵対し、旧来の敵であるハンナラ党と連携して弾劾賛成に回ったことが、反ハンナラ党感情が強い全羅南北道など湖南の人々の支持を失ったことにあると考えられる。

左派系労働組合のナショナルセンターである全国民主労働組合総連盟(民主労総)の支持を受けて2000年に結成された民主労働党が初の国会入りを果たしたことも、注目を集めた。同党はイラク戦争に反対し、派兵撤回を最も強硬に主張していた。富裕税導入などの改革政策も公約としてあげた。北朝鮮と対峙し、国家保安法が存在するなか、本当の意味での革新的な政党が存在しなかった韓国において、こうした政党が国会に進出したことは、特記すべきことである。ウリ党の政策理念はこれに対し、「中道進歩」と位置づけられる。民主労働党は地域区で2議席、比例代表で8議席を確保した。3月9日の選挙法改正により、有権者が地域区では候補者に1票、比例代表では政党に1票を投ずる1人2票制が導入されたことの影響も大きい。学生運動の経験者である三八六世代(30代で1980年代に学生生活を送り、1960年代生まれの人々。すでに40代になっている者は「四八六世代」と区別して呼ばれる)も多数当選した。

### 盧大統領の弾劾訴追案の却下

弾劾反対の世論に後押しされて、5月14日、憲法裁判所は弾劾訴追案の棄却を決定した。大統領が弾劾された場合、憲法裁判所の9人の裁判官のうち6人が賛成すれば、大統領は罷免されることになっていたが、結果は弾劾棄却の意見が6人、弾劾認容が3人であった。憲法裁判所は、「盧大統領が一部の憲法と法律に違反した事実は認定されるが、罷免されるほど重大な違反ではない」と、棄却理由を明らかにした。「憲法により権限と権威を付与された大統領が憲法を軽視することは、自らを否定して、破壊すること」とも述べるなど、盧大統領が職務執行にあたって憲法や法律に違反したことは認めており、罷免は免れたものの盧大統領にとっては厳しい判決となった。

これとともに盧大統領は即時、職務に復帰した。盧大統領は5月20日、首席党員としてヨルリン・ウリ党に入党した。大統領代行を務めていた高建首相は5月24日、盧大統領に辞表を提出し、翌日大統領に受理された。韓国社会世論研究所(KSOI)が市場調査会社TNSに依頼して弾劾棄却直後の5月25日に実施した世論調査によれば、盧大統領が「よくやっている」と答えた回答者が50.1%に上った。弾劾可決直前の3月8日には28.7%であったため、これはかなりの上昇といえよう。ウリ党に対する支持率も44.2%と、ハンナラ党の23.3%を大きく上回った。

### 6・5地方自治体再・補欠選挙でウリ党が惨敗

しかし、弾劾が棄却されると、国民の大統領と与党に対する見方は冷静なものになっていった。6月5日に実施された地方自治体再・補欠選挙では、ウリ党が惨敗し、ハンナラ党が躍進した。この選挙では、4カ所の広域団体長(日本の都道府県に相当する道の知事および道と同格の特別市、広域市の市長)、19カ所の基礎団体長(郡守、道の管轄下にある市の市長、区庁長)、38カ所の広域団体議員、53カ所の基礎団体議員を選出した。広域団体長の選挙では、釜山広域市と慶尚南道、済州道の知事選挙ではハンナラ党が、全羅南道知事選挙では民主党が勝利した。基礎団体長の選挙では、ハンナラ党13人、ウリ党3人、無所属2人、民主党1人が当選した。広域団体議員の選挙では、ハンナラ党28人、ウリ党6人、民主党2人、民主労働党1人、自民連1人が当選した。

ハンナラ党が強さを発揮した要因としては、地方自治体の選挙で保守勢力が強いことがあげられる。この選挙におけるハンナラ党の強さは、国会議員選挙においてウリ党が強かったことに鑑みれば、注目に値する。平均投票率は28.5%と、



2003年10月に実施された前回の再・補欠選挙の34.2%よりも低かったことが示すように、まず支持基盤である若年層が投票に参加しなかったことがウリ党惨敗の原因としてあげられる。ノサモ(盧武鉉を愛する会)など盧大統領を支持する団体の活動も、2002年の大統領選挙や2004年4月の総選挙時のように活発ではなかった。また、ウリ党はマンションの分譲原価公開をめぐり一貫性のない経済政策を示し、イメージを下げた。

7月1日付け朝鮮日報によれば、直前の世論調査において、ウリ党の支持率は27.7%と、ハンナラ党の27.6%と大差ない程度まで落ち、盧大統領が「よくやっている」と回答した人の割合も25.4%と急落した。

### 過去史の真相糾明

ウリ党内には党権派、在野派、親盧直系グループといった派閥が存在する。党権派は実用主義的で、民生重視の政策を打ち出し、理念性向としては中道派である。これに対し、在野派は進歩性向が強く、理念を前面に打ち出した政策を進めようとする傾向が強い。在野派の意向を受けて、過去史の見直しの作業が積極的に進められるようになった。その矛先は、まず親日派の清算に向けられた。

解放後、北朝鮮では親日派が肅正された。これに対し、韓国では政府樹立前後に親日派の調査が行われたものの、その後は米占領軍の指令によって日本の植民地統治機構である朝鮮総督府の行政機構と要員は温存されて李承晩政権に引き継がれ、その後の軍事政権下で支配階層を占めた。「文民政府」と呼ばれた金泳三政権下の1993年ごろ再び親日反民族行為清算の動きが起こったが、「与小野大」の国会で保守野党によって潰されるという状況が金大中政権下まで続いた。

盧武鉉政権下では、親日派の清算が本格化した。まず2003年8月、「親日反民族行為真相糾明に関する特別法」が国会に提出された。ハンナラ党によって何度も修正が加えられた結果、2004年3月2日、国会本会議で「日帝強占下の親日反民族行為真相糾明に関する特別法」が可決された。賛成151票、反対2票であった。ハンナラ党議員が賛成に回ったのは、4月の総選挙を控えた世論対策の狙いがあった。調査の対象は日本との併合を進めた官僚の他、日本軍の中佐以上の将校、憲兵や警察幹部などを務めた人々とされていた。同法の制定により、「親日反民族真相糾明委員会」が設置された。

4月の総選挙でウリ党が国会で過半数を占めたため、さらに徹底的な調査を求める声が高まり、法案改正の動きが強まった。7月14日、ウリ党は「日帝強占下

の親日反民族行為真相糾明に関する特別法改正案」を国会に提出した。同法案にはUri党と民主労働党所属議員全員とハンナラ党所属議員6人、民主党所属議員4人が署名した。改正案は、3月に成立した法案を2003年8月に提出された時点の内容に戻すものとなっている。調査対象を軍関係は少尉以上、また芸術、言論、教育、宗教界にも広げる内容であった。改正案通りであれば、日本軍中尉だった朴正熙元大統領も調査対象になる。そのため朴槿恵が代表を務めるハンナラ党や自民連へ打撃を与えることが狙いであるという見方が強い。法案提出前日、朴槿恵代表は「このような問題は政治的意図や目的を持ってはならない」とし、反対の立場を表明した。7月19日には、自民連がこれに反対するという党論をまとめた。過去史清算の動きにハンナラ党をはじめとする保守勢力が反対しているのは、彼らが調査の対象となる特権層か、またその後裔だからである。

しかし、その波紋はUri党自身にも及んだ。7月、民主労働党支持者らのインターネットニュースサイトに掲載された記事を発端に、『新東亜』9月号が辛基南・Uri党議長の父親が日本軍憲兵伍長として勤務したと報じた。辛基南議長はこれを認め、8月19日に辞任した。Uri党の改正案は、結局、「日帝強占下の反民族行為真相糾明特別法改正案」として、法律名から「親日」の文字を削除した上で12月29日に可決された。日本との外交関係を考慮してのことである。調査対象を日本軍の中佐以上から少尉以上に拡大し、憲兵、警察官全員と国策企業の東洋拓殖会社、朝鮮殖産銀行の中央・地方幹部も対象となった。調査委員会は大統領所属11人の委員で構成され、大統領と国会が各々4人ずつ、大法院長が3人推薦し、大統領が任命することになった。

盧大統領は、見直すべき過去史の対象をさらに拡大する意向を打ち出した。盧大統領は8月15日の光復節の演説で、「国会に親日行為を含めた過去史を包括的に扱う真相糾明特別委員会を設置しよう」と述べ、国会に提出されていた過去史真相糾明関連の13の法律を統合し、特別法を作ることを提案した。盧大統領は「過去国家権力が犯した人権侵害と不法行為も(真相糾明の)対象とならなければならない」と述べた。「親日糾明」のほかに国家機関の過去史清算を行おうという方針を示したものである。こうした盧大統領の意を受けて、国家情報院は11月2日、民間人10人と国家情報院の職員5人の計15人で構成された「国家情報院過去事件真実糾明を通じた発展委員会」を公式に発足させた。

## ウリ党、「4大改革立法案」を国会に提出

支持率の低迷を打開するため、10月20日、ウリ党は、所属議員151人が全員署名して、「4大改革立法案」を国会に提出した。内容は、(1)国家保安法廃止案と刑法改正案、(2)私立学校法・高等教育法・初中等教育法改正案、(3)真実糾明と和解のための基本法、(4)新聞法・放送法改正案と言論被害救済法である。

国家保安法は北朝鮮と対峙するなか、戦前の日本の治安維持法を母体として1948年に制定された法律である。同法廃止案は、刑法の若干の改正はともなうが、人権侵害の論難が提起されてきた大半の規定を削除する内容である。たとえば第2条「政府僭称」部分をはじめ、潜入・脱出(6条)、賞賛・鼓舞(7条)、会合・通信(8条)、不告知(10条)規定などは、刑法による補完もなく、削除の対象となった。国家保安法が北朝鮮のスパイや左翼勢力のみならず、政権に反対する民主化勢力の弾圧に利用されてきた経緯に鑑みれば、過去史の糾明の一環としてとらえられる。

私立学校法改正案の主要内容は教師と保護者で構成された学校運営委員会が理事定数の3分の1以上を推薦する開放型理事制度を導入することである。財団の独占的な学校運営による弊害を少なくすることが狙いである。

「真実糾明と和解のための基本法」は、「過去史真相糾明法」とも呼ばれる。「真実と和解委員会」という国家機構を設置し、(1)1945年の解放の時から朝鮮戦争の前までに発生した民間人犠牲事件、(2)1948年の建国以後不当な公権力の行使により発生した人権侵害事件、(3)委員会が必要と認定した事件などを調査するという内容である。これにより、朝鮮戦争前後の民間人虐殺事件、人民革命党事件(朴正熙政権が1964年、この党が国家転覆を企てたと発表し、1974年には同党を民青学連事件の背後勢力として名指しし、関係者8人を処刑した)、民青学連事件(1974年、大学で民主化を求めるピラが撒かれたことに対し、政府が被疑者を大量に連行・起訴した事件)などが調査対象に含まれた。これには、朴正熙政権下で起きた事件も含まれているため、親日派糾明の動きと同様に、朴槿恵およびハンナラ党を攻撃するという側面も持っている。

新聞法とは、日刊紙のうち1社のシェアが全体の30%以上、3社のシェアが全体の60%以上を超える場合、市場支配的事業者と見なし、新聞発展基金の支援対象から除外するようにした内容である。強大な影響力をもつマスコミをつぶすことを目的とした法律であるが、端的には盧大統領とウリ党に批判的な朝鮮日報、東亜日報、中央日報を狙ったものと考えられる。

4 大改革立法案をめぐることは与野党間で激論が続いた。その背景にはまず、この法案の狙いが野党つぶしにあるとみられたため、ハンナラ党が一枚岩になり強硬に反対したことがある。一方、Uri党は様々な派閥に分かれ、内部で意見の統一を図ることが困難であった。「4 大改革立法案」は「進歩対保守」という理念を前面に押し出しながら、既得権益層を引きずりおろそうとする階級闘争的な色彩を帯びている。それが保守層の反発を買ったのである。結局、国会を通過したのは修正を重ねた新聞法のみであり、それも12月31日のことであった。国家保安法を除き、「4 大改革立法案」については賛成の世論が強い。しかし、これは与党や大統領に対する支持にはつながらなかった。

### 首都移転

盧武鉉候補は、2002年末の大統領選挙で「一極集中解消のための首都移転」を重点公約に掲げた。これまでの選挙において、大統領候補は自分の票田と敵方の票田から票を掘り起こそうとする傾向が強かったが、盧武鉉候補はそのいずれでもなく、比較的中立的な忠清道の選挙民にターゲットを絞った公約を掲げたのである。盧大統領は就任後も首都移転に積極的であった。2003年12月29日には、国会が新行政首都建設特別措置法案を可決した。「行政首都」とはいつても、移転の対象は行政機関のみならず、立法機関や司法機関を含むものであり、事実上の遷都を意味するものであった。そして2004年8月11日、李海瓚首相が記者会見し、忠清南道公州・燕岐地域を行政首都移転先として選定したと正式に発表した。

しかし、行政首都移転に対する世論の反対は強かった。7月6日付け文化日報によれば、同月3、4日の世論調査において、行政首都移転に対する賛成の回答41.8%に対し、反対の回答は52.7%であった。また7月12日、新行政首都建設特別措置法案に対し、代理人団が「特別法が違憲かどうかを判定してほしい」という憲法訴願と共に、「特別法が違憲かどうかの決定が出るまで、新行政首都建設推進委員会の活動を止めてほしい」という仮処分申請を憲法裁判所に提出した。その結果、10月21日、憲法裁判所は、首都移転計画について違憲とする判決を出した。首都移転には、国民投票を経る改憲が必要だとの判断を示した。これにより移転事業は法的根拠を失い、全面的な見直しを迫られた。

### 10・30地方自治体再・補欠選挙で再び与党惨敗

10月30日に実施された地方自治体再・補欠選挙においても、Uri党は惨敗した。

この選挙では、基礎団体長、広域団体議員、基礎団体議員の計47人を選出した。基礎団体長選挙で、ハンナラ党が2選挙区、民主党が2選挙区で勝利したのに対し、ウリ党は1選挙区で勝利したにとどまった。広域団体議員選挙では、ハンナラ党が5選挙区で勝利した一方、ウリ党は全敗し、民主党が1選挙区、無所属候補が1選挙区で勝利した。

再度の与党の敗北は、景気低迷の中で、与党が首都移転問題、4大改革立法案などで示した一方通行的な国政運営スタイルに民心が背を向けたためとする分析もある。ウリ党は、4月の総選挙の時に票田であった湖南でも全敗した。これまでの世論調査で湖南だけはウリ党が優勢であったため、その打撃は大きい。6月5日の地方自治体再・補欠選挙の際もそうであったが、過去に独裁政治を経験した国民は権力集中を嫌う傾向があるため再・補欠選挙ではウリ党に投票しないという行動に出たとも解釈できる。また、民主党に票を奪われたことに示されるように、地域に地盤を持つ政治家がその強みを発揮したことも、ウリ党の敗因として考えられる。結局、与野党に対する国民の支持は伯仲したまま年を越すことになった。

## 経 済

### マクロ経済状況 内需の不振が継続

2003年に引き続き、2004年にも輸出が成長を牽引した。12月9日に韓国銀行が発表した『2005年経済展望』によれば、2004年のGDP実質成長率は4.6%と予測された。輸出がGDPの成長に大きく寄与し、前年の成長率3.1%に比べ多少の改善をもたらした。この実質成長と物価上昇、ウォンの対米ドルレート上昇によってドル建て名目の所得も膨らみ、1人当たりGNI(国民所得)は1万4100<sup>ドル</sup>と予測された。盧政権が目標とする1人当たり所得2万<sup>ドル</sup>も射程に入り始めた感がある。期間別の動きをみると、年前半の輸出好調時に成長率もちなおし、第1、2四半期のGDP成長率はそれぞれ5.3%、5.5%を記録した。しかし、中国の金融引締めに伴う4月末の「チャイナショック」や、新行政首都選定とそれに対する違憲判決等の経済政策の迷走に加えて、年末にかけて輸出の伸びが鈍化したことで景況感は悪化していった。

### 国内支出項目の動き 設備投資に小動き

GDP 成長率は確かに多少の改善をみせたが、国内景況とは乖離があったのもまた事実である。上述の韓国銀行の展望によると、2004年中における民間消費、設備投資、建設投資などの国内支出項目はいずれも GDP 成長率を下回った。民間消費成長率は-0.9%で、マイナス成長が2003年第2四半期以来継続している。個人の不良債務についてはカード利用が下火となるなど整理が進み始めているが、経常的所得の2割を超える負債償還は家計にとって依然として重荷であり、消費の回復は実現しなかった。設備投資は4.1%の伸びをみせ、前年のマイナス成長に比べるとかなりの回復をみせたといえるが、経済成長全体を牽引するには力不足であった。投資需要が高まったのは自動車、映像音響通信など輸出で潤った一部製造業での増加によるところが大きく、軽工業や非製造業では投資の伸びは軒並みマイナスを記録した。また、投資需要は国内に向かわず海外に流出する傾向が強かった。統計庁が2005年1月28日に発表した2004年12月鉱工業動態調査結果によれば、2004年の機械類内需出荷指数は2003年の102.5から2004年には101.2へと1.3ポイント下落した。建設投資は工場建設の好調にもかかわらず、前年10月29日に不動産取引加熱防止のために出された不動産総合対策など一連の規制のために住宅建設が落ち込んだことが響いて伸び率は2.3%と、前年の7.6%に比べて冴えない動きとなった。統計庁の建設受注統計調査によると、建設受注総額は前年比5.3%減少したが、民間建設の落ち込みを公共土木の伸びで幾分か補うという構図であった。金額の大きい住宅建設の減少幅は18.9%と大幅で、工場・倉庫(68.9%)や土木(7.9%)の受注増で穴埋めできなかった。

### 物価 生産者・輸出業者の交易条件悪化

物価は、原油など国際商品価格高騰の影響を受けた。通貨危機以後、コストに上昇を続けてきた消費者物価に比べて生産者物価は安定をみせてきたが、2004年にはこの傾向が崩れ、生産者物価の相対的上昇がみられた。2004年の生産者物価上昇率は6.1%と、1998年以後最高値を記録したが、消費者物価は国内需要の停滞を反映して3.6%と緩慢な上昇に留まった。輸出入物価(ウォンベース)をみると、輸入物価が原油などの高騰の影響で10.2%と高い上昇率を記録した反面、輸出物価の上昇率は6.1%に留まった。国内においては生産者の交易条件、対外面では輸出業者から見た交易条件の悪化がみて取れる。

## 労働・賃金 若年失業と雇用の質の悪化

統計庁が2005年1月13日に発表した『2004年の雇用動向』によれば、2004年の失業率は3.5%と、前年比0.1ポイント上昇した。盧大統領は1月14日の新年会見で雇用創出を最重要課題とする旨表明していたが、その決意は果たされたとはいえなかった。失業率の悪化よりも深刻だったのは若年層就職難の構造化と雇用の質の悪化である。上記発表によれば、若年失業率(15~29歳)は7.9%に達し1999年以来の高さとなった。また、雇用の質に関しては、週当たり54時間以上の安定的勤務者の割合が1.5%減少し、17時間以下が13%増加した。これらは、将来を担う若年層の展望悪化や法的保護の埒外に置かれがちな非正規労働者の増加という形で社会問題化している。統計庁の経済活動人口付加調査によれば、2003年8月時点での非正規労働者比率は32.6%、賃金は正規職の61.3%、社会保険適用率は21.3%(国民年金の例)であった。12月15日の労働部発表でも非正規労働者比率は増加している。賃金は国内景況悪化の影響を受けて低い伸びに留まった。1~11月の全産業賃金は前年比5.9%増加したが、物価上昇率を勘案した実質賃金上昇率は2%余りで、実質GDP成長率に満たない水準に終わった。

2004年にも労使紛争は頻発した。その特徴を挙げるとすれば、交通機関、公務員、病院など公共性が重視される職場でのストライキが発生したこと、企業買収や構造調整がらみの紛争が起きたこと(自動車各社や韓美銀行、外換カード)などであろう。このほか、大規模の労働紛争としてはLGカルテックス精油のケースが挙げられる。正規労働者の割合が減少し、組織率も低下傾向にあるなかでのストに対して国民の視線は冷ややかであった。たとえば、派遣労働者の範囲拡大や派遣期間延長などを盛り込んだ非正規職保護法の制定阻止や公務員の労働三権獲得などを求めて全国公務員労組が11月に行った公務員ゼネストについては『朝鮮日報』11月11日付の世論調査では87.7%が反対であった。

## 貿易・国際収支 輸出2500億ドルを達成、対外脆弱性に懸念も

輸出は2004年経済を支えた大黒柱であった。同年の輸出は主力商品の輸出好調に支えられて大幅に伸びて2539億<sup>ドル</sup>(通関、前年比31.0%増)に達した。これに対して輸入は原材料価格の上昇にもかかわらず2244億<sup>ドル</sup>(同25.5%増)と、相対的に低い伸びに留まった。この結果、貿易黒字は過去最高(1998年、390億<sup>ドル</sup>)に迫る298億<sup>ドル</sup>を記録した。産業資源部によれば、輸出2500億<sup>ドル</sup>を達成したのは韓国が世界で12番目である。輸出が好調だったのは石油製品(前年比52%増)、携帯電話

(同40%)、半導体(同36%)、鉄鋼製品(同42%)、自動車(同41%)で、軽工業製品の伸びは8.6%と低調であった。輸出の国民経済に対する貢献も大きく、韓国銀行の予測によれば国民所得勘定における2004年の輸出増加率は21.9%(商品、実質)に達する。地域別には対中黒字(202億ドル)の存在が大きくなっているほか、アメリカ、EU、東南アジアなどへの黒字(それぞれ140億ドル、137億ドル、190億ドル)と日本、中東への赤字(それぞれ244億ドル、227億ドル)が拡大するなど、従来の韓国の貿易パターンが一層強調された形となっている。既述のように、輸出実績如何によって景況感が左右される傾向は次第に強まっている。とくに、中国経済の動向が与える影響は4～5月の「チャイナショック」をみてもわかるように急速に大きくなっている。その一方で輸出が特定品目に集中する傾向は一層進んだ。韓国貿易協会が公表している品目別輸出実績(1～11月)では上位10品目の顔ぶれは順位変動はあったものの不変で、全輸出に対するシェアは57.9%から60.6%に上昇している。対外部門変動に対する脆弱性はむしろ強まっているといえよう。国際収支面では海外旅行収支の悪化でサービス収支赤字が拡大していることと留学送金などのため移転収支赤字が継続していることが挙げられる。サービス収支赤字と移転収支赤字はそれぞれ88億ドル、25億ドルに達した。海外旅行ブーム、留学熱など社会現象が国民経済にも影響していることを示す一例といえる。

2004年末の為替レートは1ドル当たり1043.8ウォンで、前年末比14.8%切り上がった。これは貿易黒字が高水準で推移したことや、外国人投資家の証券投資をはじめとする資金流入が続いた結果である。

### 直接投資 対内・対外ともに先進国的パターンを呈す

2004年の直接投資は対内・対外ともに活発であった。対韓外国人投資は3104件、127億7000万ドルを記録し、1962年以来の投資額は1000億ドルを突破した。件数・金額ともに伸びたが、特に金額が2倍近くに伸びたのが特筆される。内容にも大きな変化があった。全体的に大型化が進行し、構造調整型もしくは韓国市場目的のM & Aが盛行するなど、先進国型の投資が増加している。国別には、まず中国の台頭が印象的である。投資件数が1位(597件)を占めているのは近年の流れだが、金額が前年の20倍余りの11億6500万ドルを記録した。零細な貿易業投資を中心とした従来のパターンから抜け出し、仁川精油(買収者 SINOCEM)、双龍自動車(同上海汽車)などの大型の製造業M & A案件が急伸したことが数字に反映されている。また、これまで先細り傾向であった日本からの投資が22億4900万ドルと、



前年対比 4 倍以上に増えたことも注目される。日本からの投資急増はソニー、旭硝子、HOYA、住友化学などディスプレイ装置関連の大型新規案件による。これらはサムスン電子や LG フィリップスなど韓国の優良企業の実力を日本企業が認めて戦略的な提携を求めた結果といえ、日韓企業の関係が新たな段階に入ってきたことを印象付ける。米国の対韓投資金額は前年比約 3 倍の47億2500万<sup>ドル</sup>と急増したが、現代キャピタル(買収者 GE キャピタル)、韓美銀行(同シティバンク)などの非製造業の大型 M & A 事案が目についた。韓美銀行の場合には株式公開買付けが行われたことも特筆できよう。

韓国輸出入銀行によれば、外需の好調と内需不振が影響して2004年の対外投資は史上最高の3904件、79億4000万<sup>ドル</sup>に達した。市場確保とコスト削減を狙った海外進出が主流となったのは前年同様だが、特筆されるのは個人投資の急速な増加で、製造業を中心とした対アジア投資が1191件、2億5000万<sup>ドル</sup>、宿泊飲食、卸小売、サービス業を中心とする対北米投資が654件、2億<sup>ドル</sup>だった。より長期的な業況判断が求められる対外投資が零細な個人業主にまで拡散している。

### 金融・資産価格 不況下での金余りと株式市場への資金流入

金融をみると、M1増加率は平均残高基準で8.1%を記録した。国内景気が低迷するなかで2003年(6.9%)よりも高い伸び率を記録した背景には2回の利下げも影響している。韓国銀行のコール金利目標は年初来3.75%に維持されてきたが、内需活性化を狙って8月12日には3.50%、11月11日には3.25%に引き下げられた。投資が低迷するなかで余剰資金の一部が債券投資に回って債券利回りもほぼ一貫して低下し、10月には一時長短金利の逆転現象も見られた。12月の3年もの社債利回りは3.73%で、前年同月比1.88ポイントも低下した。

余剰資金の一部は株式市場に回り、内需不振のなかでの株価上昇の一因となった。12月の株価指数(月中平均)は873.1で、前年同月比71.9ポイント上昇した。しかし、近年の株価動向に国内資金よりも強い影響を与えるのが外国人の投資動向である。2004年末現在、外国人の証券投資規模は1750億<sup>ドル</sup>(直接投資、債券を含む)で、前年比495億<sup>ドル</sup>(39%)も増えた。内需が低迷するなかで外国人が韓国株を購入するのは、サムスン電子など国際優良株への注目を強めているからである。上場株式のうち、時価総額基準による外国人保有率は前年の37.7%から40.1%に高まったが、10大企業に対する外国人の株式保有率は50.5%から53.8%に高まった。株式売買額に占める外国人の割合も11.3%から18.6%に増えた。外国人投資

家の影響力が高まったことで、増配の傾向も強まっている。配当を実施した上場企業の配当性向は2002年の19.1%から2003年には24.6%に高まった。

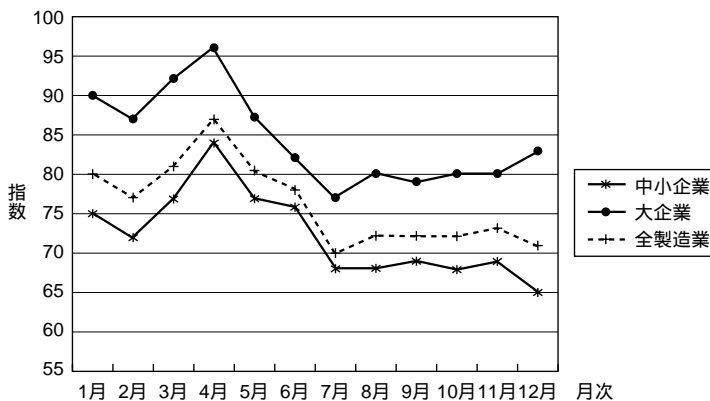
余剰資金は不動産にも一部流入し、地価を押し上げた。韓国土地公社の全国地価変動率調査によれば地価は前年比3.86%上昇(前年は3.43%)した。地域的には新行政首都の候補地となった忠清南道の上昇率が目立った。一方、「10・29対策」(取引申告制の導入、譲渡税が重課される投機地域の拡大指定、1世帯3住宅以上所有者に対する譲渡税重課など)による政府の規制は住宅取引に対して相対的に強く作用した。国民銀行の全国住宅価格動向調査によれば、過去数年にわたって上昇を続け、2003年にも5.7%上昇した住宅価格が2004年には2.1%下落した。同様に、賃貸市場では多住宅世帯への譲渡税重課をにらんで小型アパートを中心に市況が続落した。伝賃(チョンセ、家賃の代わりに家主に入居時に無利子で差し入れる保証金)相場は2003年12月には物件売買価格対比60.5%だったが、2004年12月には同57.2%に下がった。

### 進む「両極化」

2004年の経済を象徴する用語のひとつに「両極化」がある。両極化はさまざまな局面においていわれているが、代表的なものとしては輸出企業と内需企業、重化学工業と軽工業、大企業と中小企業などの対比があげられる。2004年におけるこれらの格差を如実に示してくれるのが、韓国銀行が毎月発表している企業景気指数(BSI)である。図1は大企業と中小企業の毎月時点での業況を比較したものである。BSIは100を境に高ければ好景気を、低ければ不況を表すが、どちらの指数も100を超えるものはなく、企業の景況判断は良好でなかったことが窺える。いずれの指標においてもすべての時点において好調部門とそうではない部門との間の景況感には明瞭な差があり、年末にかけて大企業と中小企業との格差はむしろ拡大傾向を示していることがわかる。

国内経済全体の不況感をよそに、優良企業の2004年における利益は史上空前の水準に達する見込みである。東遠証券が11月にまとめたところによれば、純益1兆ウォンを超える企業は前年からのサムスン電子、SKテレコム、ポスコ(旧浦項総合製鉄)、現代自動車、韓国電力等「ビッグ5」に、2004年には新たにLGフィリップスLCD、ハイニックス半導体、LG電子、SK(株)、KT(旧韓国通信)が加わった。とくに国内随一の優良企業であるサムスン電子の通年純益額は10兆7867億ウォンと発表されている。

図1 2004年企業景気調査指数(製造業業況，中小企業 vs 大企業)



(出所) 韓国銀行経済統計システム(<http://ecos.bok.or.kr> , アクセス 2005年2月20日)

しかし，問題は一部の企業の活況が国内の他の部門へ波及しないことである。この背景には次のような問題点があると思われる。第1に，企業経営合理化の影響が挙げられよう。コスト削減のために投入財の調達先を中国などに移転することは国内経済に最も直接的な影響を与える。企業による海外投資の盛行も同様の効果を持つ。また，雇用を削減もしくは非正規化することで労務費をカットすることも好況の果実が国内に回るのを阻む要因となる。第2に，収益を国内で処分しない傾向が挙げられよう。設備投資の伸びが今ひとつであることは上でもみたとおりであるし，利益が債務償還や増配原資，ひいては現金で保有される傾向が強まっている。こうした傾向の背後には国内事業環境が良好でないことのほか，外国人株主の発言力増大も無視し得ないだろう。増配要求はその端的な例だし，長期成長性よりも短期の財務指標を重視する外国人株主の特性からも上述のような投資抑制傾向は説明できよう。また，外国人株主の比率自体が増えていて利益が海外に流出する傾向が強まっていることもある。

### 混線する経済政策

現政権はしばしば「進歩的」といわれ，経済政策も左派的色彩が強いと思われがちだが，実際のところそれほどでもない。ただし大統領やその周辺および与党に改革指向が強い傾向はあり，経済官庁の官僚たちには安定を重視する傾向があ

るのは確かである。これら主体間の温度差が浮き彫りとなった事例としては労働者の経営参加要求や不動産政策(政権側は投機抑制を主張)などが挙げられよう。

労働者の経営参加要求については5月の大宇総合機械売却時の事例が参考になる。李廷雨大統領府政策企画委員長は労組に対する入札機会を与えるよう政府当局者に要請し、労組に入札資格が与えられたが、財政経済部が労組に対する優先権付与に反対し、結局労組が最終入札しなかったことがあった。

不動産政策について政権周辺では不動産投機を封じるため前年に出された「10・29対策」の徹底を一貫して望んだ。年央に議論となったマンション分譲原価公開の問題も同じ脈絡から出たものであった。一方、規制の行き過ぎで不動産取引が滞るのを案じた官僚サイドは規制の一部緩和の方向を次第に強め、釜山など一部地方の投機地域指定は解除された。また、2005年度の総合不動産税新設をめぐる12月3日に李憲宰経済副総理が、「10・29対策」の柱であり2005年1月1日実施予定であった多住宅所有者の住宅譲渡税重課の実施を延期する意向を表明、与党の一角もこれに同調した。しかし、大統領府の李廷雨委員長が直後に上記課税を予定通り実施する立場を表明してこれに挑戦する一幕もあった。

このほか、政権周辺が推進する改革策が空回りした事例としては新行政首都をめぐる一連の動きが挙げられよう。盧大統領の選挙公約であった新行政首都建設は、一旦燕岐・公州が建設地に決定されたが、10月21日の憲法裁判所の違憲判決によって45兆<sup>3</sup>9000億<sup>3</sup>9000元(政府推計)の壮大な計画は水泡に帰した。新行政首都建設の後続策たる「韓国型ニューディール」政策(総合投資計画)として与党と政府は12月27日に社会的間接資本、福祉・教育施設、賃貸住宅建設などに年金基金と民間資金などを財源に5兆<sup>3</sup>9000億<sup>3</sup>9000元規模の投資を行うことで合意したが、この効果に対しては早くも疑問の声が上がっている。

2004年の経済政策を回顧してみると、経済の動きに即した政策はひとまず打ち出されており、事後的には大きな失策はなかったと評価したい。しかし、事前的には、官僚、与党、大統領府といった政府内の「サブグループ」間の調整が不十分で各者がまちまちの考えを表明し、政府としての統一されたメッセージが伝わりにくかったことから、経済政策に一貫性がないとの評価を受けがちであった。また、政権周辺の政策思想は分配・平等重視の抽象度の高いものであって現実の政策に反映しにくかったという感はあるし、関係者間の合意形成が不十分なまま政策を推進した結果激しい反発に遭遇するという面もあった。政権側の理念と国民の要望との間の調整、そして政府内での調整が今後の課題として残されよう。

## FTA への取り組み

日本や中国の後塵を拝しているといわれる韓国の FTA 対策も2004年には一定の進展がみられた。韓国初の FTA である対チリ FTA は署名後 1 年を経てようやく 2 月16日に国会の批准を得た。農産物における被害も懸念されたが、これまでの実績をみると自動車や携帯電話など韓国の主力商品の輸出が伸びており、韓国側にとっては満足すべき滑り出しであったといえよう。シンガポールとの FTA は 1 月27日に初交渉を持ち、11月29日には妥結に至るスピード交渉を実現した。11月29日には ASEAN との間で2005年中に交渉を開始することを宣言し、12月10日には2005年 1 月に EFTA(欧州自由貿易連合)との間で交渉を開始することで合意している。アメリカとの間にも FTA 締結に向けての動きがみられた。ゼーリック米通商代表部( USTR )代表は 9 月22日、農業分野の開放を前提に、アメリカが北東アジア諸国と FTA を締結する場合、韓国が日本に優先するだろうと述べた。一方、1998年から FTA 締結に向けての努力が続けられている日韓 FTA 交渉は11月の第 6 回交渉を持った後、中断状態となっている。韓国側が農業分野での日本市場の開放幅に不満を持ったことが主な理由である。韓中 FTA や日韓中 FTA については学界などでの議論は続いたが、みるべき進展はなかった。

## 対 外 関 係

### 南北関係

南北対話は上半期には順調であったが、下半期には膠着状態となった。2 月 3 ～ 6 日にソウルで開かれた第13回南北閣僚級会談では、北朝鮮に 6 カ国協議参加と核放棄を促す一方、朝鮮半島の軍事的緊張緩和や信頼構築に向け、双方の高官級による軍事当局者会談を速やかに開催することで一致した。また、開城工業団地の建設推進、臨津江の水害防止事業、海運合意書の発行、双方に対する非難放送の中断などの問題については引き続き協議することとし、第 9 回離散家族再会の実施に合意した。第14回南北閣僚級会談は 5 月 4 ～ 7 日に平壤で開かれ、第13回南北閣僚級会談で合意した軍事当局者会談の開催で合意した。

3 月 2 ～ 5 日にソウルで開かれた第 8 回南北経済協力推進委員会では、鉄道・道路連結事業、開城工業団地のモデル団地着工、臨津江の共同水害防止など 7 項目の合意書を採択した。続く 6 月 3 日に平壤で開かれた第 9 回南北経済協力推進

委員会では、開城工業団地のモデル団地入居時期、同団地内に設置される経済協力協議事務所等の運営問題、開城工業団地の電力・通信工事、京義線道路の開通時期、南北経済協力の活性化に向けた方策などについて議論した。また、南北間の港湾開放を骨子とした南北海運合意書および付属合意書を相互に交換した。食糧支援要請に対しては昨年と同様、コメ40万トンを借款の形で支援することにし、これを合意文に盛り込んだ。5月26日と6月3日に開かれた2回の将官級会談では、南北警備艇間の共同周波数の使用、軍事境界線上での宣伝中止と宣伝物撤去などに合意する成果をあげた。この会談を受けて6月14日には南北の海軍艦艇が、黄海の北方限界線(NLL)付近の海上5区域で、国際共同周波数を使い、1953年の停戦協定締結以来、初めての無線交信を行った。

下半期に入ると、金日成主席死亡10周年に参加する韓国追悼代表団の訪朝阻止問題(7月8日)、アメリカ下院での「北朝鮮人権法」通過(7月21日)、ベトナム経由の脱北者集団入国(7月27～28日)などにより北朝鮮の態度が硬化し、予定されていた第15回南北閣僚級会談、第10回経済協力推進委員会、第3回将官級会談は相次いで中止となり、南北関係は停滞した。さらに、北朝鮮警備艇の黄海上での北方限界線(NLL)侵犯が度々発生し、南北間の緊張状態を招いた。

北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議は2月25～28日の第2回に続いて6月23～26日には第3回会合が開催された。第3回会合では核凍結の見返りとして援助が必要である旨議長声明に盛りこまれたが、その後年内に会合は開催されなかった。

4月23日に北朝鮮で起きた龍川駅列車爆発事故に対し、政府は4月24日に大統領権限代行の高建首相主宰により「龍川災害対策関係長官会議」を開き、大韓赤十字社を窓口として100万ドル相当の緊急救護医薬品と部品を支援することにした。また、大韓航空は、救援物資の輸送に使われる貨物専用の特別機1機を無償で支援することを決めた。5月7日には資材と装備を積んだトラック20台が京義線本道路を通じて北朝鮮側に引き渡された。

2004年の南北交易額は6億9704万ドルで、前年の7億2422万ドルに比べ3.8%減少した。このうち搬入額が2億5804万ドル、搬出額が4億3900万ドルで、韓国側が1億8096万ドルの黒字となったが、非取引性取引を除外した実質取引収支では、北朝鮮側が1億6802万ドルの黒字であった。対北朝鮮支援の2004年の総額は2億5620万ドルで、2003年の1億5762万ドルに比べ9858万ドル(58%)増加した。これは4月に起きた龍川駅列車爆発事故に対する支援が大きい。

開城工業団地の開発は大きな進展がみられた。4月23日に韓国政府は韓国土地

公社と現代峨山に100万坪の開発計画である第1段階の造成事業の協力事業を承認した。また、政府は支援体制として、10月5日に「開城工団事業支援団」を、10月20日に「開城工業地区管理委員会」を発足させた。12月15日には鄭東泳統一部長官が出席して初出荷の記念式典が開かれ、厨房機器製造業者が生産した調理鍋1000セットが、軍事境界線を越えてソウルまで運ばれた。これは、2000年8月に韓国の現代峨山と北朝鮮のアジア太平洋平和委員会が開城工業団地の開発に合意して以来、4年4カ月ぶりの成果となった。

東海岸南北連結道は、韓国側の工事が終了したことから、12月1日から本道路を利用することが可能となった。これにより東海線の道路工事がほぼ完了した。金剛山観光は2004年に入ると観光客数が大きく増加した。2004年1～10月の合計は22万8000人で、1998年の開始以来の累計が82万人を超えた。2004年に観光客が増加した理由は、陸路観光が2003年9月から本格化したことと、1泊2日旅行(6月)や日帰り旅行(7月)の開始、金剛山ホテルのオープン、学生・教師に対する経費支援などが大きく寄与している。また、このような短期旅行の増加で韓国の雪岳山地域に宿泊する観光客が増えた。

2004年に韓国に入国した脱北者は1890人に上った。これは7月にベトナムから486人が2回にわたり集団入国した数字が大きく占めている。また、南北離散家族再会は2回開催され、合計で1926人が家族・親戚を相互に訪問した。8月に開かれたアテネオリンピックの開会式と閉会式では、2000年のシドニーオリンピックに引き続き、南北選手団の共同入場が実現した。

## 対米関係

対米関係は韓国のイラク追加派兵を契機に次第に好転した。2003年以来韓米同盟の重要性を主張してきた外交通商部と自主外交をめざす大統領府の国家安全保障会議(NSC)の対立は、年を越えた1月15日に尹永寛外交通商部長官の辞任という結末に至った。同部幹部の政権批判発言の責任を問われた事実上の更迭である。今後、韓米同盟の再調整や北朝鮮核問題などをめぐり、両国間の葛藤が深まること危惧される。

イラク追加派兵同意案は、2月13日の国会本会議で賛成155、反対50、棄権7で可決された。2003年9月のアメリカの派遣要請以来、紆余曲折を経ての決着であった。当初派遣は4月末を予定していたが、派遣予定地のキルクークの治安悪化により、8月から数回に分けて約3600人がアルビルへと派遣された。6月には

イラクで金鮮一氏拉致殺害事件が発生したが、政府は派兵の方針を貫いた。これに対しブッシュ大統領は、7月9日のライス補佐官の訪韓時に親書のなかで韓国政府への謝意を表し、韓米同盟関係を強固に維持していく意向を示した。

在韓米軍再配置問題は龍山米軍基地の移転、在韓米軍基地の移転・統廃合に関する連合土地管理計画(Land Partnership Plan : LPP)の修正、在韓米軍第2師団の再配置を主要内容としている。龍山基地移転交渉は、移転敷地の面積をめぐり難航したが、7月22～23日の第10回未来韓米同盟構想(Future of the Alliance : FOTA)会議で暫定合意した。さらに、韓米両国は8月の第11回FOTA会議で龍山基地移転をめぐる包括協定(UA)と履行合意書(IA)およびLPPの修正合意書に仮署名し、10月26日の正式署名を経て、12月17日に協定が発効した。龍山基地移転協定の主な内容は次のとおりである。ソウル地域に散在している米軍基地を2008年12月31日までに平澤地域へ移転する。ただし、国連軍司令部、韓米連合軍司令部、在韓米軍司令部の本部の移転は2007年12月31日までを目標とする。土地の供与と返還に関して、韓国はソウル地域の115万坪の返還を受け、その代わりに、平澤地域の52万坪をアメリカに提供する。龍山基地で遂行する業務と機能を平澤基地でも同様に遂行できるように必要な施設を韓国が供与する。戦術指揮統制体系(C4I)は既存装備の移転を原則とし、装備交替費用は90万ドル以内とする。

これと並行して、ブッシュ政権が進める海外駐留米軍の世界的再編(トランスフォーメーション)の一環として、在韓米軍の削減計画が進行中である。5月17日にアメリカは外交ルートを通じ、在韓米軍第2師団の一部(約3600人)をイラクに派遣する意図を提示した。さらに、6月6日にはアメリカの在外米軍再編計画(Global Defence Posture Review : GPR)に基づく初の韓米公式協議のなかで、アメリカは2005年12月末までにイラク派遣兵力3600人などを含む1万2500人を削減する計画を韓国政府に公式に通知した。このような状況で韓国国内には安保空白論が急速に拡大し、韓国政府はアメリカに在韓米軍削減の延長を要請した。最終的に韓米両国は10月6日、在韓米軍1万2500人を2008年までに段階的に削減することに合意した。第1段階として2004年末までにイラクに派兵された3600人を含む5000人を削減し、第2段階の2005年と2006年にそれぞれ、3000人と2000人を削減、第3段階の2007～2008年の間に2500人を削減する。

11月20日にアジア太平洋経済協力会議(APEC)開催地のチリで開かれた韓米首脳会談は北朝鮮の核問題に時間を費やした。盧大統領とブッシュ大統領は北朝鮮核問題の迅速な解決で共通の認識を持ち、これを韓米間の最優先課題として共同



で努力することに合意した。両首脳は北朝鮮核問題を6カ国協議の枠組みの中で平和的、外交的に解決するという立場を再確認した。非公開の対話録では、盧大統領とブッシュ大統領は、北朝鮮核問題を解決する過程で北朝鮮指導部を刺激したり、朝鮮半島の安保状況を不安にするような発言は自制すべき点で認識が一致した。また、この直前の13日に盧大統領はロサンゼルスでの国際問題協議会の席上で「北朝鮮の核保有は外部から自身を守るための抑制手段という点で一理がある」と発言し物議をかもしたが、首脳会談の話題には上らなかった。

## 対日関係

年初から、小泉純一郎首相の靖国神社参拝、竹島領土発言並びに韓国の竹島(独島)切手発行などで日韓の外交摩擦が顕在化した。尹永寛外交通商部長官は1月2日、高野紀元・在韓日本大使に対し、前日の小泉首相の電撃的な靖国神社参拝に対し強く抗議した。竹島切手問題に関しては、韓国が発行を明らかにしたことで、日本政府が発行中断を要求し波紋が広がった。さらに、9日に小泉首相が「竹島は日本領土」と発言し韓国世論も反発した。また、盧大統領は14日の年頭記者会見で「独島(竹島)は韓国が実効的に支配している」と語り、日本の切手発行中止の要求に応じない考えを示唆した。16日には予定通り竹島切手が発行され、14万シートが即日完売した。川口順子外相は、趙世衡駐日大使を外務省に呼び、「日本政府の再三にわたる取りやめの申し入れにもかかわらず、竹島切手を発行したのは到底容認できない。竹島は歴史的にも国際法上も日本の領土で、切手発行に対し嚴重に抗議する」と抗議した。高野大使も同日、外交通商部の金在燮次官を訪ね、竹島切手が発行されたことに対して遺憾の意を表明した。

こうした摩擦にもかかわらず、日韓首脳会談はおおむね友好的な雰囲気のもと、濟州島と鹿児島で2回開催された。7月21日の濟州島での日韓首脳会談では、両首脳は2005年は日韓国交正常化40周年であり、「日韓友情年2005」として両国が各分野での交流を拡大することを確認した。小泉首相は2005年3～9月の愛知万博の開催中に、韓国人の短期滞在ビザを免除することを表明した。また、日韓間で首脳会談を定例化し、両首脳はより頻繁に相互訪問することで一致した。この他、2005年中の締結を目指す日韓自由貿易協定(FTA)交渉促進に向けて双方が努力することで一致した。とくに、北朝鮮問題については、小泉首相は5月の再訪朝での金正日総書記との会談内容について説明し、両首脳は北朝鮮の核廃棄に向けて日韓両国とアメリカがより連携を強めて対応する方針を確認した。また、

盧大統領は今回の首脳会談で改めて「圧力より対話」の重要性を説いた。過去の歴史問題に関しては、盧大統領は任期内には公式的には提起しない方針だと述べる一方、小泉首相は、過去の歴史を直視し、反省すべきは反省し、その上で未来に向けて隣国との関係を発展させていくことが現在に生きる我々の責任であると述べた。

12月17日に鹿児島で開かれた日韓会談では、以上の問題の他に日韓首脳会談を今後シャトル首脳会談と名づけ、両首脳が定期的に交流を深めることで合意し、羽田・金浦間の航空便を1日4便から8便に増やすことなどが話し合われた。さらに、北朝鮮問題では6カ国協議をできるだけ早く再開すべく、日韓米で緊密な連携で協力していくことなどで一致し、日本人拉致問題についても話し合われた。小泉首相は同問題について「北朝鮮の対応を見極めたうえで将来の圧力や経済制裁を考えていかなければならない」と初めて制裁論に言及した。盧大統領は「制裁には絶対的に反対ではないが、冷静にかつ慎重になされるべきだ」と述べた。

社会面では、2月14～15日、18日に日韓政府の進める「共同未来プロジェクト」の一環として大相撲の韓国公演が開催された。日本での「韓流ブーム」はさらに勢いを増した。2004年の両国間の旅行者数は400万人を越え、韓国で大ヒットした映画が相次いで日本で上映された。また、書店やレンタルビデオ店でも韓国コーナーのスペースが増え、韓国メディアに触れる機会が増えた。韓国でも1月から第4次日本大衆文化開放が実施されるなど、2004年は文化交流の面で日韓の距離がいつそう縮まった。

## 対中関係

対中関係では、高句麗の歴史が中国、韓国のどちらの歴史に帰属するかについての論争が激化し、2004年には学術レベルの論争から外交問題へと発展した。韓国の歴史関連団体などが、中国社会科学院の「東北辺境歴史と現状系列研究工程」（「東北工程」）を始めとする高句麗を中国の地方政権と位置づける動きへの批判を拡大していくなか、韓国政府は1月14日に「高句麗史研究センター」を設立し、3月には高句麗研究財団を発足させた。7月に入り、中国官営メディアが「高句麗は中国の地方政府」と報じたことや、中国外交部のホームページで韓国史から高句麗が削除されていたことが確認されると、韓国政府は強い抗議の姿勢に転じた。外交通商部の崔英鎮次官は7月14日、李濱駐韓中国大使を外交部に招いて抗議した。7月16日には李海瓚首相主宰で国政懸案政策調整会議を開き、李

秀赫外交通商部次官補を委員長とする関連部署局長クラスの「高句麗史関連実務対策協議会」を発足させた。このような再三の抗議にもかかわらず、中国政府は8月5日、中国外交部のホームページから1948年の韓国政府樹立以前の歴史記述をすべて削除した。これに対し、北京を訪問中の朴駿雨外交通商部アジア太平洋局長は8月6日、中国共産党と外交部に厳重に抗議し、即時の是正措置を強く求めた。また、潘基文外交通商部長官も8月11日のブリーフィングで、「政府は中国が高句麗を中国史の一部に編入しようとするいかなる試みにも、断固対処していく」と反発した。このような対立のなかで、韓中両国は8月23日から24日にかけての交渉の末、高句麗問題に関連する5項目の口頭了解に合意した。その内容は、(1)中国、高句麗史問題が重大懸案であることに留意、(2)歴史問題による友好協力関係の損傷を防止、(3)高句麗史問題の政治化を防止、(4)中国、中央および地方政府の高句麗史記述に対する韓国側の関心に必要な措置を取る、(5)学术交流を通じた早期解決、である。ただ、中国政府の発表は、「双方は高句麗史問題が政治化してはならない」「必要な措置を取り問題の複雑化を防ぐ」、などの原則的な内容にとどまり、韓国側の説明とはかなりの差があった。盧大統領は8月27日、大統領府を表敬訪問した中国の賈慶林人民政治協商会議首席と会った席で強い遺憾の意を表明した。

アジア・欧州会議首脳会議(ASEM)出席のためベトナムを訪問した盧大統領は、10月7日に中国の温家宝首相と会合し、高句麗問題、6カ国協議など両国の懸案について意見交換した。両首脳は北朝鮮核問題については6カ国協議という枠組みの中で平和的に解決すべきだということ意見をともし、高句麗史問題も両国の友好関係を阻害しない方向で解決するということ一致した。11月23日にはAPEC首脳会談に参加した盧大統領と胡錦濤中国国家主席が首脳会談を持ち、北朝鮮問題の平和的解決が緊要であるとの認識で一致し、次回の6カ国協議の早期開催と実質的な進展のために新しい覚悟で積極的に協力することで合意した。また、東北アジアの共同繁栄のためには、日韓中の3国間の協力が重要であるとの認識を共有し、域内安定のために相互に協力することで合意した。盧大統領は北朝鮮核問題の解決のための中国の真摯な努力を高く評価し、胡主席は6カ国協議の進展のための韓国の建設的な役割に期待を表明した。

#### 2005年の課題

「4大改革法案」のうち新聞法を除く3つの法案は2月の臨時国会で継続して

審議されることになるだろう。2005年の韓国において、全国規模の選挙は行われない。しかし、4月30日と10月29日に一部の地域で国会議員の再・補欠選挙の実施が予定されており、注目される。選挙法違反で議員職を剥奪される可能性が大きい与野党の議員は数人おり、このうち相当数がウリ党の所属である。与党が過半数を取り戻すためには、再・補欠選挙で勝たなければならない。再・補欠選挙の結果が与野党の力学関係に影響を与える可能性は大きい。

経済面では、2005年に内需が自律反転する兆しがみられるうえ、外需もひとまず堅調とみられることから景況には多少の明るさがみえてくるであろう。海外からの資金流入や国内余剰資金のため株式市場にも活況の兆しがある。ただし、これらの明るさが国内に拡散して好循環を持続させるかについては、為替切り上げのペースや国際商品市況の如何が大きな変数となろう。2004年には進展しなかった雇用の改善が引き続き2005年にも課題となろう。また、政府の経済政策立案・施行に当たっては関係者との事前調整が以前にも増して求められる。

外交面においては、波乱含みの展開となるかもしれない。北朝鮮との関係は融和を基調とすることに変化はなかろうが、北朝鮮に対して厳しいスタンスを取っている日米両国と韓国との間にすれ違いが生じる可能性はあろう。また、国交正常化40周年を迎える日本との関係では、竹島問題や過去史究明問題、そして日韓条約関連の外交文書公開に伴う補償問題の再燃などの火種が存在する。中国との関係も波乱含みである。脱北者への内外の視線は厳しくなっており、韓国自身もこれまでの庇護政策を修正せざるを得ないであろうし、中国が脱北者とその支援者に対する取締りを強化した場合には韓中関係に波風が立つのは避けられないだろう。しかし、6カ国協議での協力要請の必要を考慮すれば、韓国としてはこれら各国に対して節度ある対応が求められる。FTAについてはEFTAやASEANなどとの交渉が始まることになっていて、FTA網整備に向けての努力は着々と進められるであろう。

(奥田：地域研究センター研究グループ長)

(石崎：地域研究センター)

(二階：ジェットロ貿易投資相談センター)

1月8日▶LGカード、キャッシングサービスを中断(～9日)。

11日▶ヨルリン・ウリ党(以下ウリ党)、鄭東泳議員を常任中央委員会議長に選出。

12日▶産業銀行、LGカードの委託経営を開始。

15日▶LGカード、LGグループから分離。

28日▶ハンナラ党の徐清源前代表、ソウル拘置所に拘束収監。

2月1日▶新千年民主党(以下民主党)、韓和甲元代表に対する拘束令状執行を阻止。

3日▶第13回南北閣僚級会談、ソウルで開催(～6日)。

5日▶「2004総選挙市民連帯」、第17代総選挙への出馬を阻止するため、公認反対対象66人の名簿を発表。

8日▶トルコのエルドアン首相、来訪(～11日)。9日、盧武鉉大統領と会談。

9日▶国会本会議、ハンナラ党の徐清源前代表に対する釈放同意案を可決。

10日▶「総選挙市民連帯」、第2次落選対象者42人を発表。

▶盧大統領、内閣改造を実施。副首相兼財政経済部長官に李憲宰元財政経済部長官を、労働部長官に金大煥仁荷大学教授を、國務調整室長に韓惠洙産業研究院長を内定。

13日▶盧大統領、文喜相大統領秘書室長の辞表を受理、後任に金雨植延世大学総長を任命。文在寅民政首席秘書官の辞表も受理、後任に朴正圭弁護士を任命。

▶国会本会議、3600人余りのイラク追加派兵同意案を可決。

14日▶扶安住民投票管理委員会、蝸島の放射性廃棄物処理場建設に対する扶安住民の賛否を問う投票を実施。

15日▶韓明淑環境部長官、4月の総選挙に

出馬するため辞任。

16日▶国会本会議で韓国・チリ自由貿易協定批准同意案、可決。

20日▶シティバンク、韓美銀行の経営権引き受けの優先交渉対象者に選定。

22日▶ハンナラ党の崔秉烈代表、代表職を辞任する意思を表明。

24日▶盧大統領、放送記者クラブ招請記者会見で「国民が(ウリ党を)圧倒的に支持してくれることを期待する」と発言。

25日▶北京で第2回6カ国協議、開催(～28日)。

3月2日▶国会で「日帝強占下の親日反民族行為真相糾明に関する特別法」、可決。

▶第8回南北経済協力推進委員会、開催(～5日)。

3日▶選挙管理委員会、選挙法第9条に違反したとして、盧大統領に選挙中立義務の遵守を要請。

8日▶サムスン電子、ソニーと合併会社「S-LCD株式会社」の設立に関する本契約を交わしたと発表。

9日▶スウェーデンのベーション首相、来訪(～11日)。10日、盧大統領と会談。

▶国会、選挙法改正案を可決。

▶ハンナラ党と民主党、盧大統領に対する弾劾訴追案を国会に提出。

11日▶盧大統領、記者会見。4・15総選挙の結果を国民の審判として受け入れると述べる。ハンナラ党と民主党が要求した謝罪を拒否。

12日▶国会本会議で盧大統領に対する弾劾訴追案、可決。

23日▶ハンナラ党、臨時党大会を開催。朴槿恵を代表に選出。

24日▶乗用車など25品目の特別消費税率、

20～30%引き下げ。

26日 ▶ウリ党の鄭東泳議長、「(今回の総選挙で)60・70代は投票しなくていい。あの方たちはおうちで休んでおられて結構」と発言。

29日 ▶第9回南北離散家族再会行事、開催(～4月3日)。

▶中国・藍星グループ、双龍自動車の買収放棄を宣言。

4月1日 ▶京釜高速列車(KTX)、運行開始。

7日 ▶富士通、PDP 関連特許10件を侵害したという理由でサムスン SDI をアメリカと日本の裁判所に提訴。

▶「2004総選メンバー入れ替え国民連帯」、記者会見。計54人の「当選対象者名簿」を発表。

12日 ▶ソウル中央地裁、朴智元前大統領府秘書室長に対し、SK から7000万<sup>₩</sup>を受け取った容疑で懲役2年6カ月、追徴金7000万<sup>₩</sup>を言い渡す。

13日 ▶LG、製造業部門とサービス業部門を分離するための会社分割案を採択したと発表。

15日 ▶第17代国会議員総選挙、実施。

21日 ▶東京税関、サムスン SDI のプラズマパネルの輸入差し止め手続きを開始。

22日 ▶日本サムスン、東京地裁に富士通を逆提訴。

29日 ▶政府、北朝鮮の龍川駅で起きた列車爆発事故を受け、復旧工費用資材など13品目を支援すると決定。

5月4日 ▶第14回南北閣僚級会談、平壤で開催(～7日)。

6日 ▶第8回未来韓米同盟政策構想会議(FOTA)、開催(～7日)。

14日 ▶憲法裁判所、盧大統領に対する弾劾訴追を棄却する決定を下す。大統領は即時、職務に復帰。

16日 ▶大統領府、秘書室組織再編を実施。

17日 ▶ウリ党の鄭東泳議長、辞任。後任は辛基南常任中央委員。

▶米国防総省高官、今夏から在韓米軍約3万7000人のうち、陸軍部隊3600人をイラクに配置すると正式決定したことを確認。

19日 ▶自由民主連合の李仁済議員、拘束収監される。

20日 ▶盧大統領、ウリ党に首席党員として入党。

24日 ▶高建首相、盧大統領に辞表を提出。翌日、盧大統領に受理される。

25日 ▶盧大統領、大統領府で李健熙サムスングループ会長、具本茂 LG グループ会長、鄭夢九現代自動車会長ら財閥総帥15人を含む大企業の代表18人と懇談会を開催。

26日 ▶南北将官級軍事会談、金剛山で開催。

27日 ▶ソウル中央地裁、崔導述前大統領府総務秘書官に対し、懲役2年に追徴金16億1446万<sup>₩</sup>、譲渡性預金証書(CD)3億<sup>₩</sup>没収を言い渡す。

6月1日 ▶外換銀行、ハイニックスの全債権金融機関がハイニックス半導体の非メモリー部門をシティベンチャーキャピタルに売却する案に同意したと発表。

2日 ▶第9回南北経済協力推進委員会、平壤で開催(～5日)。

3日 ▶第2回南北将官級軍事会談、雪岳山で開催(～4日)。

4日 ▶国民銀行、信用保証基金など22の金融機関、中小企業共同ワークアウト・プログラムに合意。

5日 ▶地方自治体の再・補欠選挙、実施。

7日 ▶富士通とサムスン SDI、プラズマパネルの特許訴訟で和解したと発表。

11日 ▶金鍾泌前自民連総裁、離党届けを提出。

16日 ▶エルピーダメモリ、ハイニックス半導体の DRAM に相殺関税を課すよう日本の財務省に申請。

18日 ▶政府、イラク北部クルド人自治区への追加派兵を決定。

22日 ▶イラクの武装グループに拉致されたカナ貿易の職員、金鮮一が殺害される。

23日 ▶第3回6カ国協議、北京で開催(～26日)。

25日 ▶ソウル中央地裁、金鍾泌前自民連総裁に懲役1年、執行猶予2年を言い渡す。

28日 ▶ソウル中央地裁、SKグループの孫吉丞会長に懲役3年を言い渡す。

30日 ▶盧大統領、李海瓚を首相に任命。統一部、保健福祉部、文化観光部の長官を交代する内閣改造を実施。

7月1日 ▶従業員1000人以上の事業所を対象に週休2日制勤務、開始。

11日 ▶第10回南北離散家族再会行事、金剛山で開催。

14日 ▶与野党議員171人、「日帝強占下の親日反民族行為真相糾明に関する特別法改正案」を国会に提出。

▶クウェートのアル・サバーハ首相、来訪(～16日)。15日、盧大統領と会談。

19日 ▶ハンナラ党、朴槿恵を代表最高委員に選出。

21日 ▶小泉首相、濟州島に来訪(～22日)。盧大統領と会談。

▶ソウル高裁、国家保安法容疑で起訴されていた在独社会学者宋斗律に懲役3年、執行猶予5年を言い渡す。

23日 ▶双龍自動車の債権銀行団、中国の上海汽車工業を双龍自動車売却の最優先交渉者に選定したと発表。

24日 ▶ヨルダンのアブドラ2世国王、来訪(～26日)。盧大統領と会談。

27日 ▶ベトナムに滞在していた脱北者468人、韓国入り(～28日)。

28日 ▶盧大統領、康錦実法務部長官の後任に金昇圭元法務部次官を任命。

8月11日 ▶ネチルバン・パルザニ・クルド自治政府首相、来訪(～14日)。

▶李海瓚首相、忠清南道公州・燕岐地域を行政首都移転先として選定したと発表。

12日 ▶ハンナラ党の朴槿恵代表、金大中前大統領と会談。

19日 ▶第11回未来韓米同盟政策構想会議(FOTA)、開催(～20日)。

▶ウリ党の辛基南議長、辞任。後任は李富栄常任中央委員。

22日 ▶マレーシアのアブドゥラ首相、来訪(～24日)。23日、盧大統領と会談。

23日 ▶米韓連合軍司令部、定例の米韓合同軍事訓練「乙支フォーカスレンズ」を実施(～9月3日)。

24日 ▶国家人権委員会の金昌国委員長、法務部長官と国会議長に国家保安法を廃止するよう勧告。

9月2日 ▶国際原子力機関(IAEA)、韓国の政府系研究機関で2000年に未申告でウラン濃縮実験が行われていたという声明を発表。

14日 ▶政府、國務会議で「2004年～2008年度国家財政運用計画」を発表。

▶LGIBM パソコン、会社を事業別に分割し、親会社のLG電子とIBMにそれぞれ合併すると発表。

19日 ▶盧大統領、カザフスタンを訪問(～20日)。20日、ナザルバエフ大統領と会談。

20日 ▶盧大統領、ロシアを訪問(～23日)。20日、21日、プーチン大統領と会談。

21日 ▶第12回未来韓米同盟政策構想会議(FOTA)兼米韓年例安保協議会(SCM)事前実務交渉、開催(～22日)。

22日 ▶韓国軍・ザイトゥーン部隊員2800人、イラク北部のクルド人自治区アルビルに到着。

24日 ▶債権団、韓宝鉄鋼を INI スチール・現代ハイスココンソーシアムに売却することを決定。

▶政府、国務会議で「2005年の予算案および基金運用計画案」を確定。2005年度予算は一般会計131兆5000億<sup>㉔\*</sup>で、特別会計、57の基金などを合わせ、計208兆<sup>㉔\*</sup>。

10月4日 ▶盧大統領、インドを訪問（～6日）。5日、シン首相と会談。

6日 ▶国防部、在韓米軍1万2500人を2008年まで3段階に分けて削減することでアメリカと最終合意したと発表。

▶盧大統領、第5回アジア・ヨーロッパ首脳会議(ASEM)に出席するためベトナムを訪問（～12日）。7日、温家宝・中国首相と会談。10日、チャン・ドゥック・ルオン大統領、ノン・ドゥック・マイン共産党書記長、ファン・パン・カイ首相と会談。

20日 ▶ウリ党、「4大改革立法案」を国会に提出。

21日 ▶憲法裁判所、「新行政首都建設のための特別措置法」を違憲とする判決を下す。

22日 ▶ラムズフェルド米国防長官と尹光雄国防部長官、米韓年例安保協議会(SCM)をワシントンで開催。

26日 ▶尹光雄国防部長官とラポート在韓米軍司令官、龍山基地移転包括協定に署名。

27日 ▶公的資金管理委員会、大宇総合機械の売却優先交渉先に斗山重工業を選定したと発表。

30日 ▶地方自治体再・補欠選挙、実施。

11月7日 ▶財政經濟部、「党、政府、大統領府経済ワークショップ」で「ニューディール的な総合投資計画」を発表。

8日 ▶東芝、東京地裁にハイニックス半導

体を提訴。

14日 ▶盧大統領、アルゼンチンを訪問（～16日）。15日、キルチネル大統領と会談。

16日 ▶盧大統領、ブラジルを訪問（～18日）。16日、ルラ大統領と会談。

18日 ▶盧大統領、チリを訪問。19日、ラゴス・チリ大統領、胡錦濤中国国家主席、マーティン・カナダ首相と会談。20日、APEC首脳会議に出席（～21日）。20日、ブッシュ米大統領、ハワード・オーストラリア首相と会談。

29日 ▶盧大統領とシンガポールのリー・シェンロン首相、両国の自由貿易協定(FTA)交渉が妥結したことを宣言。

30日 ▶盧大統領、イギリスを訪問（～12月3日）。12月2日、ブレア首相と会談。

12月1日 ▶アジアナ航空と大韓航空、仁川～台北路線の定期運航を再開。

3日 ▶盧大統領、ポーランドを訪問（～5日）。クワシニエフスキ大統領と会談。

5日 ▶盧大統領、フランスを訪問（～7日）。6日、シラク大統領と会談。

8日 ▶盧大統領、アルビルに駐留中の韓国軍ザイトゥーン部隊を訪問。

15日 ▶開城工業団地で韓国企業初の製品生産の記念式典を開催。

17日 ▶盧大統領、日本を訪問（～18日）。17日、小泉首相と会談。

24日 ▶政府、「ベンチャー企業の活性化対策」を発表。

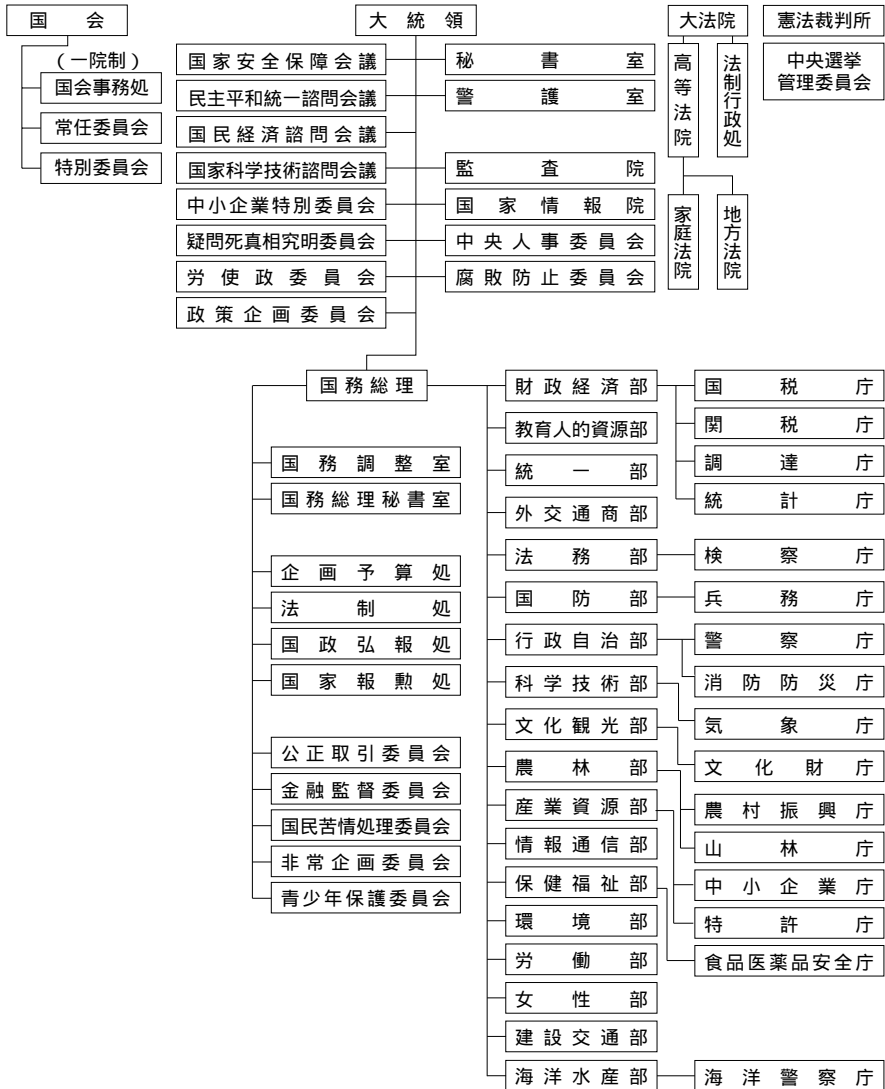
29日 ▶国会、「日帝強占下の反民族行為為真相糾明に関する特別法改正案」を可決。

31日 ▶国会本会議で新聞関連法(新聞法と言論被害救済法)、基金管理基本法、総合不動産税法、2005年度予算案、イラク派兵延長同意案などが可決。



参考資料 韓 国 2004年

① 国家機構図



(出所) 韓国政府ホームページ等から作成。

② 政府閣僚人名簿(2004年12月31日現在)

大統領 盧武鉉

大統領府直屬機關

秘書室長 金雨植  
 大統領警護室長 金世鉦  
 監査院長 田允喆  
 国家情報院長 高泳考  
 中央人事委員會委員長 趙昌鉉  
 腐敗防止委員會委員長 鄭城鎮

内閣

國務總理 李海瓚  
 副總理兼財政經濟部長官 李憲宰  
 副總理兼教育・人的資源部長官 安秉永  
 副總理兼科學技術部長官 吳明  
 外交通商部長官 潘基文  
 法務部長官 金昇圭  
 統一部長官 鄭東泳  
 國防部長官 尹光雄  
 行政自治部長官 許成寬  
 文化觀光部長官 鄭東采  
 農林部長官 許祥萬  
 海洋水産部長官 張丞玕  
 産業資源部長官 李熙範  
 情報通信部長官 陳大濟  
 建設交通部長官 姜東錫  
 保健福祉部長官 金權泰  
 環境部長官 郭決鎬  
 労働部長官 金大煥  
 女性部長官 池銀姬

軍

合同參謀議長 金鍾煥  
 陸軍參謀總長 南在俊

海軍參謀總長 文証一  
 空軍參謀總長 李漢鎬  
 韓米連合司令部副司令官 金章洙

③ 第250回 定期国会施政演説(抄訳)

(經濟・科学分野)

我が国は今後輸出主力産業と新成長産業を両軸に輸出を持続的に拡大し、2010年代の初めには国民所得2万ドル、輸出4000億ドルの貿易大国として浮上する予定です。現在世界4強の水準である鉄鋼、造船、自動車、情報通信、電子、石油化学、繊維・ファッションなど、我が国の輸出主力産業は今後最小5年間で世界市場において強い競争力を維持していくと思います。現在第5位の水準にある鉄鋼産業は新技術のFINEX工法で競争力をさらに強化していきます。造船産業はLNGなどの高付加価値船舶に重点をおき、受注及び建造において第1位を固守していきます。自動車産業は現在世界第6位であります。品質とブランド価値を向上させて、今後5年以内に世界4位へと跳躍するでしょう。世界最高のインフラと先端技術力を基盤に成長しているIT産業は、デジタル電子分野で世界第2位へと跳躍し、次世代のデジタル電子市場を先導することでしょう。石油化学産業は現在世界第4位を維持しながら、アジアのグローバル供給基地としての役割を遂行することになるでしょう。繊維・ファッション産業は先端技術と韓流文化をつなぎ合わせ世界第5位から第3位へと浮上するでしょう。生命工学、宇宙航空、ナノ技術、環境・エネルギーなどの新成長産業も早期産業化を促進することで先進国の水準に進入できると思います。先ほど申し上げたとおり、厳しい経済状況を克服するには内需を拡大し、潜在成長力を根本的

に拡充していくことが重要です。そのためには、社会間接資本の構築など中長期事業を拡大しITインフラ投資を促進します。企業マインドを持つ人が思う存分投資できるように、首都圏新都市、企業都市、地方革新都市、複合レジャーパークの建設を確実に推進していきます。年金・基金の余裕財源も人材養成、職業訓練、保育などの生産的部門と社会間接資本投資などに効率的に使用し、国富の創出に寄与できるように致します。建設景気の活性化対策も推進します。建築需要を伸ばすために公共賃貸アパートの需要を創出し、賃貸住宅事業の活性化を推進するつもりです。大学宿舍などの必要な社会施設を拡充していきます。このような“ニューディールの総合投資計画”で景気の活性化を図ります。ITインフラに対しての集中的投資も必要です。ITインフラ投資は新しい就業機会を創出し産業競争力を強化することで潜在成長力を拡充することができます。公共分野においては国家データベースを次世代型へとネットワーク化し、またITを活用して国家災難危機管理システムと交通物流システムなどを構築いたします。今は内需の不振が続いていますが、今年度下半期中に拡大することが決まっている公共支出など4兆5000億<sup>2)</sup>を確実に執行し、来年度上半期の財政の早期執行、部門別減税政策、年金・基金の社会間接資本の投資などが後押しすれば、2005年度下半期と2006年からは建設景気が回復し、消費が増加してくると思います。政府はマクロ経済を安定的に管理していくことで、来年も経済成長率5%を維持できるように最善を尽くします。

#### (社会・福祉分野)

最近サービス業と建設業が景気不振に苦しむなか、雇用状況も改善しないままです。特

に、青年の失業が問題です。政府は雇用の創出こそ最善の福祉という考えを持ち、ここに政策の最優先順位をおいています。福祉・文化・教育などの公共部門から雇用を拡大していきます。仕事を分け合うなど民間部門の雇用創出の努力も積極的に支援していくつもりです。中長期的には投資拡大を通じて潜在成長力の拡充、産業需要に見合う人材養成、青少年職業指導強化などを推進して、雇用創出効果の高いサービス業中心の先進国型雇用構造へと転換するため、知識・社会福祉サービス業などを集中的に育成していきます。しかし、このような雇用創出対策がより実効性をあげるためには国民の皆様の協力も必要です。政府は働く意欲のある人に対する福祉や教育を強化していくつもりです。“福祉を受ける権利と働く責任”の間に均衡が取れるようにします。開放された市場経済体制を運営する過程で発生する社会的弱者を保護することが大事です。我が国は世界の中上位水準の社会安全網を備えていますが、実質的な受惠範囲や給与水準はまだ不十分なのが実態です。基礎生活受給者を正しく選定して次の脆弱階層に対しては医療給付及び緊急生計支援を拡大していきます。特に今年の冬休みからは欠食児童に対する昼食支援を大幅に拡大し、障害者のために“障害者差別禁止法”も制定します。社会福祉政策を効率的に推進するために公共福祉伝達体系を改善して、民間の福祉参加も活性化していきます。現在我が国は高齢化と共に低出産が急速に進んでいます。女性の権利を強化し、思い切り働けるように保育機会を拡大するなど、真の男女平等社会作りに一層力を注ぎます。合わせて、健康で平穩な老後生活になるように“高齢化社会基本法”を制定し、国民年金制度を改革して、高齢者雇用促進対策、シルバー産業育成などを

積極的に推進します。

(新行政首都)

去る10月21日、“新行政首都建設のための特別措置法”に対する憲法裁判所の違憲決定に従い、それまで特別法により執行してきた新行政首都建設推進委員会の活動が中断されました。新行政首都建設は、高い土地・住宅価格、交通渋滞、環境悪化などのために競争力が落ちていく首都圏の過密問題を解消し、国家均衡発展を達成するための中心の政策です。また公共機関の地方移転、革新都市建設などとも互いに密接に連携しています。従って、今後、新行政首都建設を期待していた忠清圏や、新行政首都から1、2時間以内の距離に公共機関が移転してくることを期待していた各地域の発展方向に連関した政策全体を総合的に再検討しなければなりません。憲法裁判所の決定理由に対する多様な意見と評価があるにもかかわらず、誰もその結論の法的効力に対しては否定しないでしょう。しかし、政府は地方分権、国家均衡発展、首都圏の過密解消が国家の未来のための時代的課題であることを確実に明らかにしたいと思います。特に、国家均衡発展戦略は、昨年年末にいわゆる3大均衡発展法の国会通過により、一党に限る公約ではなく大韓民国国会の国民に対する公約となったことがあります。従って、このような対国民公約の趣旨や精神は必ず尊重し実現しなければなりません。国民の誰もが、また裁判所もこの課題を否認することはしないでしょう。政府は国家均衡発展を変えことなく推進するという確固たる意志を持ち、憲法裁判所の結論に抵触せずに、国家均衡発展戦略の趣旨を守れるような適切な計画を立て必ず推進していきます。具体的な方策は、国民世論を取り入れ、党と協議し、でき

るだけ早い時期に提示いたします。

(統一・外交・安保分野)

北朝鮮の核問題は6カ国協議などを通じて平和的に解決しなければなりません。このため政府は韓米日共助をより一層強固なものとし、中国、ロシア、EUなどの国際社会とも協力を強化していくつもりです。また、南北対話を通じて北朝鮮が態度の変化をもたらすよう絶えず促します。6・15共同宣言以降、南北関係は大きな変化の道を歩み始めました。京畿線鉄道と道路がもうすぐ繋がり、去る10月20日には各議員が参席して起工式を行った開城工団からは年内中に製品を生産することになります。政府は忍耐力と一貫性を持って持続的に南北関係を発展させていきます。南北関係の発展において重要なことは国民的合意です。与野党を超えて超党的協力を期待します。また、政府は自由貿易協定(FTA)、ドーハ開発アジェンダ(DDA)交渉など経済通商外交を一層強化し、開放と国際競争に対処するために国際連合など多国間の外交活動も活発に広げていくつもりです。最近のテロ脅威に対しても綿密な予防対策をたて、警戒態勢をより一層強化して国民が安心して生活できるようにします。これと合わせて在外国民保護に最善を尽くし、在外同胞の權益を確保しながら母国との関係強化のために努力を続けます。

自主国防と韓米同盟は我が国の安保において重要な二つの軸です。我々は自主国防力を備えていくと同時に韓米同盟関係を未来志向的に発展させ、包括的安保能力を高めていかなければなりません。在韓米軍の再配置と龍山基地の移転問題が年内に解決できるように、国会で“龍山基地移転協定批准同意案”と“平澤支援特別法案”が間違いなく通過され

ることを望みます。

（来年度の財政運用方向）

来年度の予算案は参与政府の財政改革課題を具体化し編成した初めての予算です。まず中長期的国政ビジョンと国家政策の優先順位を考慮して5年単位の“国家財政運用計画”を樹立しました。予算編成の方式においても過去には予算担当部署が個別事業中心に編成していましたが、今年はトップダウン方式の“総額配分制度”を導入し、各部署が独自に予算を編成しました。来年度の財政支出規模は、一般会計基準で今年の予算より9.5%増加した131兆5000億<sup>※</sup>に編成しました。一般会計、特別会計、基金を合わせた総支出規模は今年の予算より6%程度増加した208兆<sup>※</sup>の水準です。来年度の財政収支赤字はGDP対比1%であり、一般会計の国債発行規模は6兆8000億<sup>※</sup>です。2006年まではIMF外貨危機を收拾するために投入された公的資金が国債に転換されるので、国家債務のGDP比重の増加はやむを得ませんが、それ以降は減っていくことでしょう。今回の予算編成の特徴は財源の配分構造を変化させたことにあります。政府が主導していた開発時期には、政策効果の大きい経済分野が国家予算のなかで大きな比重を占めていました。しかし、これからは我が国の経済は政府主導型から民間主導型へと変わらなければいけません。今は市場機能が活性化し、経済規模が大きくなった

ために、国家予算のなかで経済事業費を多少増やしても経済に及ぼす政策効果が大きくありません。今後、経済開発投資は民間と年金・基金、それから外国資本を積極的に誘致して推進することが望ましいと思います。その代わりに、政府の財政では人材と技術開発を重点的に支援して成長潜在力を高めていきます。そして市場経済から取り残された分野を支援する社会統合を成し遂げていきます。部門別支援内容は、第1に、有望新技術開発、保育投資などの成長潜在力拡充に直結する事業に対して、今年の13兆3000億<sup>※</sup>より14.3%増加した15兆1000億<sup>※</sup>を配分しました。第2に、低所得層の生活安定、大気水質改善など暮らしの質を向上させるために今年の22兆9000億<sup>※</sup>より10.2%増加した25兆3000億<sup>※</sup>を配分しました。第3に、地方分権の均衡発展を積極的に後押しするために、地方財政の支援規模を今年の31兆5000億<sup>※</sup>より14.5%増額して36兆1000億<sup>※</sup>に増やしました。第4に、戦力増強投資など国防分野と開城工団造成などの南北協力を支えるために、今年の19兆7000億<sup>※</sup>より11.6%増加した22兆<sup>※</sup>を統一・安保分野に配分しました。来年度の基金運用計画案について申し上げます。57の基金の来年度運用規模は今年より7.3%増加した320兆2000億<sup>※</sup>規模に策定しました。基金や予算のように国家財政運用計画に基づく総額配分方式で独立に編成しました。

# 主要統計 韓国 2004年

## 1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
人口(年央推計; 1,000人)	46,287	46,617	47,008	47,354	47,615	47,849	48,082
労働力人口(1,000人)	21,428	21,666	22,069	22,417	22,877	22,916	23,370
消費者物価上昇率(%)	7.5	0.8	2.3	4.1	2.7	3.6	3.6
失業率(%)	7.0	6.3	4.1	3.8	3.1	3.4	3.5
為替レート(1ドル=ウォン)	1,207.8	1,145.4	1,259.7	1,326.1	1,200.4	1,197.8	1,043.8

(出所) Korea National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*, Jan. 2005; 韓国統計庁ホームページ <http://kosis.nso.go.kr>

## 2 支出別国民総生産(2000年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
消費支出	363,911.2	325,361.8	357,016.3	382,398.2	401,191.4	431,484.2	429,315.6
政府	65,525.8	67,044.9	68,990.7	70,097.7	73,507.0	77,923.9	80,773.5
民間	298,385.4	258,316.9	288,025.6	312,300.5	327,684.5	353,560.3	348,542.1
総資本形成	188,104.0	130,565.6	162,080.1	179,413.2	179,333.8	189,897.7	192,819.4
総固定資本形成	192,033.8	147,991.7	160,336.3	179,907.7	179,576.3	191,464.6	198,378.6
在庫増減	-3,929.8	-17,426.1	1,743.8	-494.5	-242.5	-1,566.9	-5,559.2
財・サービス輸出	153,539.0	172,965.1	198,255.7	236,209.6	229,764.0	260,220.9	301,171.8
財・サービス輸入	181,706.2	142,072.5	181,564.1	217,979.4	208,898.7	240,665.1	263,908.3
国内総生産(GDP)	523,034.7	487,183.5	533,399.3	578,664.5	600,865.9	642,748.1	662,474.4
統計上の不一致	-813.4	363.5	-2,388.7	-1,377.1	-524.6	1,810.4	3,075.9
GDP成長率(%)	4.7	-6.9	9.5	8.5	3.8	7.0	3.1

(出所) Bank of Korea, *Monthly Statistical Bulletin*, Nov. 2004.

## 3 産業別国内総生産(2000年固定価格)

(単位: 10億ウォン)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
農業・漁業・林業	24,946.7	23,355.4	24,730.4	25,029.8	25,309.2	24,422.2	22,679.8
鉱業・採石	2,238.7	1,906.2	2,009.5	2,036.9	2,035.1	1,878.7	1,935.8
製造業	115,274.3	106,173.0	129,287.5	151,243.0	154,503.3	166,242.9	174,201.2
建設業	53,667.3	48,295.2	44,458.6	42,926.7	45,279.0	46,529.4	50,308.7
電気・ガス・水道	10,778.6	10,742.0	11,708.4	13,212.5	14,169.1	15,258.0	16,128.9
運輸・通信	27,299.4	26,814.8	30,310.6	36,138.7	41,524.7	45,328.6	46,996.2
卸売・小売	50,417.9	44,435.8	51,380.0	55,574.3	58,137.7	61,301.0	59,871.3
金融・保険	35,198.3	33,967.1	34,596.0	35,256.1	38,234.5	46,641.6	47,858.5
不動産・事業サービス	62,999.7	62,260.0	64,152.8	68,062.7	68,376.8	71,725.5	73,523.6
行政サービス	27,846.1	28,010.4	29,062.1	29,148.7	29,618.4	30,393.6	31,072.9
教育サービス	25,205.0	24,917.3	25,182.4	25,696.7	26,942.9	28,123.2	29,212.3
保健・社会福祉	12,833.3	12,190.6	12,791.8	12,575.8	11,977.7	12,654.1	13,284.3
その他サービス	15,524.3	14,586.1	15,948.9	17,152.0	18,316.2	19,937.2	19,900.6
国内総生産(GDP)	523,034.7	487,183.5	533,399.3	578,664.5	600,865.9	642,748.1	662,474.4

(出所) Korea National Statistical Office, *Monthly Statistics of Korea*, Jan. 2005.

## 2004年 主要統計

## 4 国別貿易

(単位：100万ドル)

	2001			2002			2003			2004*		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
アメリカ	31,210.8	22,376.2	8,834.6	32,780.2	23,008.6	9,771.6	34,219.4	24,814.1	9,405.3	38,996.0	26,156.5	12,839.5
日本	16,505.8	26,633.4	-10,127.6	15,143.2	29,856.2	-14,713.0	17,276.1	36,313.1	-19,037.0	19,702.9	42,038.2	-22,335.3
アジア	19,366.6	8,540.5	10,826.1	20,998.7	9,957.1	11,041.6	26,334.3	12,704.8	13,629.5	31,017.2	13,881.0	17,136.2
NIES	9,451.7	1,227.6	8,224.1	10,145.5	1,695.0	8,450.5	14,653.7	2,735.4	11,918.3	16,895.9	3,088.6	13,807.3
香港	5,835.3	4,301.4	1,533.9	6,631.6	4,832.0	1,799.6	7,044.6	5,879.6	1,165.0	8,954.6	6,729.6	2,225.0
台湾	4,079.6	3,011.5	1,068.1	4,221.6	3,430.1	791.5	4,636.0	4,089.8	546.2	5,166.7	4,062.8	1,103.9
シンガポール	10,291.4	12,007.7	-1,716.3	11,648.5	12,334.7	-686.2	12,728.2	13,323.1	-594.9	13,466.1	14,943.6	-1,477.5
A S E A N	1,848.2	1,589.2	259.0	2,335.4	1,702.5	632.9	2,523.8	1,897.7	626.1	2,973.1	2,152.4	820.7
タイ	2,535.4	1,819.0	716.4	2,950.0	1,867.4	1,082.6	2,975.0	1,964.0	1,011.0	3,116.5	1,908.9	1,177.6
フィリピン	2,628.0	4,126.0	-1,498.0	3,218.3	4,041.4	-823.1	3,851.8	4,249.1	-397.3	4,068.5	5,114.8	-1,046.3
マレーシア	3,279.8	4,473.5	-1,193.7	3,144.8	4,723.4	-1,578.6	3,377.6	5,212.3	-1,834.7	3,308.0	5,737.5	-2,429.5
インドネシア	18,190.2	13,302.7	4,887.5	23,753.6	17,399.8	6,353.8	35,109.7	21,909.1	13,200.6	45,308.2	26,647.3	18,660.9
中 国	150,439.1	141,097.8	9,341.3	162,470.5	152,126.2	10,344.3	193,817.4	178,826.7	14,990.7	230,639.4	203,452.7	27,186.7
合 計												

(注) \*2004年1～11月。

(出所) 表3に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
経 常 収 支	-8,287.4	40,371.2	24,521.9	12,250.8	8,032.6	5,393.9	11,949.5
貿易・サービス収支	-6,456.0	42,689.1	27,812.0	14,105.8	9,615.9	6,579.9	14,527.8
貿易収支	-3,255.7	41,665.0	28,463.0	16,953.6	13,488.0	14,777.4	21,952.0
輸出	138,730.7	132,251.2	145,375.4	176,220.5	151,478.3	163,414.0	197,289.2
輸入	141,986.4	90,586.2	116,912.4	159,266.9	137,990.3	148,636.6	175,337.2
サービス収支	-3,200.3	1,024.1	-651.0	-2,847.8	-3,872.1	-8,197.5	-7,424.2
所得収支	-2,454.3	-5,638.3	-5,159.0	-2,421.3	-1,198.1	432.3	326.3
経常移転収支	622.9	3,320.4	1,868.9	566.3	-385.2	-1,618.3	-2,904.6
資 本 収 支	1,314.4	-3,196.7	2,040.3	12,110.0	-3,390.8	6,251.5	13,909.4
投資収支	1,922.0	-3,367.8	2,429.6	12,725.2	-2,659.8	7,338.3	15,307.8
直接投資	-1,605.2	672.8	5,135.6	4,284.5	1,107.6	-224.2	100.0
証券投資	14,295.3	-1,878.2	8,676.4	11,997.5	6,583.4	708.7	17,906.5
その他投資	-10,768.1	-2,162.4	-11,382.4	-3,556.8	-10,350.8	6,853.8	-2,698.7
その他資本収支	-607.6	171.1	-389.3	-615.2	-731.0	-1,086.8	-1,398.4
外 貨 準 備 増 減	11,921.7	-30,975.0	-22,982.9	-23,771.2	-7,575.8	-11,799.4	-25,849.4
誤 差 脱 漏	-4,948.7	-6,199.5	-3,579.3	-589.6	2,934.0	154.0	-9.5

(出所) 韓国統計庁ホームページ(<http://kosis.nso.go.kr>)

## 6 国家財政

(単位：10億ウォン)

	1999	2000	2001	2002	2003
総 収 入	107,923	135,811	144,033	158,712	171,731
総 支 出・純融 資	120,988	129,284	136,765	136,046	163,592
うち純融 資	19,752	19,841	10,077	436	-2,703
統 合 財 政 収 支	-13,065	6,527	7,268	22,666	8,139
補 填 財 源 (国内)	12,090	-6,111	-6,834	-22,103	-1,994
補 填 財 源 (海外)	975	-416	-434	-563	-6,145

(出所) 韓国銀行『経済統計年報』2004年版。